

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 アールシーコア
【英訳名】	R . C . CORE CO . , LTD .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二木 浩三
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記最寄りの連絡 場所で行っております。）
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役 川又 義寛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町2番17号
【電話番号】	03(3463)3331
【事務連絡者氏名】	常務取締役 川又 義寛
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,836,174	9,031,623	9,755,765	10,229,241	7,930,025
経常利益 (千円)	650,222	507,658	559,265	599,111	34,084
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	374,212	82,800	294,200	292,299	162,980
純資産額 (千円)	2,495,717	2,529,403	2,804,081	2,864,505	2,325,341
総資産額 (千円)	7,370,877	7,608,156	7,282,231	7,225,593	7,179,801
1株当たり純資産額 (円)	119,575.29	122,459.59	67,879.00	69,341.69	56,290.03
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	19,893.00	4,008.71	7,121.76	7,075.76	3,945.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	19,533.12	3,906.08	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	33.2	38.5	39.6	32.4
自己資本利益率 (%)	19.9	3.3	11.0	10.3	-
株価収益率 (倍)	22.2	78.8	12.3	9.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,105,546	395,755	413,052	338,002	818,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,041	261,714	88,166	299,743	147,707
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	331,604	590,592	470,059	180,048	988,928
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,019,189	1,630,556	1,494,484	1,341,808	1,139,716
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	175 (30)	160 (45)	147 (36)	151 (38)	151 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第22期、第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第22期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 当社は、平成16年9月30日及び平成18年11月14日の取締役会決議に基づき、それぞれ平成16年11月15日付で1株につき5株、平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	59,787.64	61,229.79
1株当たり当期純利益 (円)	9,946.50	2,004.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	9,766.56	1,953.04

- 5 第24期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月
売上高 (千円)	8,663,175	8,952,415	9,545,363	10,149,320	7,883,602
経常利益 (千円)	572,341	487,145	488,285	532,155	77,141
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	311,407	69,242	263,154	251,083	110,953
資本金 (千円)	560,480	560,480	560,480	560,480	560,480
発行済株式総数 (株)	20,655	20,655	41,310	41,310	41,310
純資産額 (千円)	2,364,994	2,274,089	2,511,561	2,566,923	2,251,892
総資産額 (千円)	7,167,040	7,290,740	6,982,227	6,846,341	6,945,946
1株当たり純資産額 (円)	113,246.42	110,098.75	60,797.90	62,138.05	54,512.03
1株当たり配当額(1株当 たり中間配当額) (円)	4,000 ()	5,000 (2,500)	2,750 (1,375)	3,000 (1,500)	2,400 (1,550)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	16,306.16	3,352.33	6,370.23	6,078.02	2,685.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	16,011.17	3,266.49	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	31.2	36.0	37.5	32.4
自己資本利益率 (%)	17.2	3.0	11.0	9.9	-
株価収益率 (倍)	27.1	94.3	13.8	10.9	-
配当性向 (%)	24.5	149.1	43.2	49.4	-
従業員数 (名)	90	96	101	113	118
(ほか、平均臨時雇用者数)	(30)	(45)	(36)	(38)	(37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第22期、第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第24期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 当社は、平成16年9月30日及び平成18年11月14日の取締役会決議に基づき、それぞれ平成16年11月15日付で1株につき5株、平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下の通りとなります。

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	56,623.21	55,049.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,000 ()	2,500 (1,250)
1株当たり当期純利益 (円)	8,153.08	1,676.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	8,005.58	1,633.24

5 第22期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、上記の当該株式分割後の金額を記載しております。なお、実際の1株当たり中間配当額は2,750円、1株当たり年間配当額は4,125円となります。

6 第24期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年8月	企画コンサルティング業務を主目的として、東京都豊島区東池袋に株式会社アールシーコアを設立
昭和61年3月	個性的な住空間の創出、提供を目的としたビッグフット事業を開始
同	「ハンドヒューンログハウス」の輸入・販売を開始
昭和62年6月	本店を東京都千代田区西神田へ移転
平成元年3月	アメリカ ティンバーライン社と「ドームハウス」の技術契約を締結、「ドームハウス」の輸入・販売を開始
平成元年8月	ビッグフット販売代理店制度を開始
平成2年8月	本店を東京都渋谷区南平台町に移転
平成3年3月	「カントリーカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成3年9月	当社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「10年保証」を開始
平成4年11月	営業の拠点として、総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都府中市に開設
平成6年1月	地区販社制度の本格稼働開始
同	フィンランドより「ファインカットログハウス」の輸入・販売を開始
平成7年4月	ログハウス部材の加工、生産を主目的に、BIG FOOT MANUFACTURING INC.（連結子会社：以下B F M社という。）をカナダ・ブリティッシュコロンビア州に設立
平成8年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「20年保証」を開始
平成10年11月	品質保証システムの国際規格ISO9002（現・ISO9001）をB F M社にて取得
平成11年1月	総合展示場「ビッグフットスクエア」を東京都目黒区青葉台に移転、規模を拡大して開設
平成11年7月	ビッグフット共済会を設け、「完成保証」を開始
平成11年11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001をB F M社にて取得
平成12年1月	「カントリーカットログハウス」に対して「建設大臣システム認定」取得（注）
平成12年10月	本店を東京都目黒区青葉台に移転
平成14年1月	「ファインカットログハウス」に対して「準耐火性能認定」取得
平成14年4月	当社及び地区販社により責任施工を行った住宅に対し、構造躯体等の「30年保証」を開始
平成14年7月	「完成保証」と「30年保証」を併せた「ビッグフット安心総合保証」を開始、国土交通省認定性能評価機関による工事検査を全責任施工住宅に適用
平成14年10月	「ビッグフット安心総合保証」が第9回日本不動産学会業績賞を受賞
同	顧客向け体験宿泊施設「ビッグフットフィールド山中湖」（現B E S Sフィールド山中湖、以下BF山中湖という。）を山梨県南都留郡山中湖村に自社研修施設とともに開設
平成15年5月	累計受注棟数5,000棟達成
平成15年6月	BF山中湖「センターハウス」がログハウス協会（現日本ログハウス協会）主催のログハウス大賞を受賞
平成16年1月	「ワンダーデバイス」を開発、販売開始
平成16年3月	「カントリーカットログハウス」に対して「防火性能認定」取得
平成16年10月	「ワンダーデバイス」が2004年度グッドデザイン賞を受賞
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	「ジャパネスクハウス 程々の家」を開発、販売開始
平成17年10月	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「フェザント事業」をBF山中湖にて開始
平成19年8月	「ラウンドカットログハウス」を開発、販売開始
平成19年11月	当社商品による街づくり「B E S S街区」の本格稼働（全国展開）開始
平成20年4月	ブランド名を「ビッグフット」から「B E S S」に変更
同	構造躯体等の「30年保証」を50年に延長、「B E S S街区」の一部に買取保証制度を導入
平成20年7月	株式会社B E S S札幌から、札幌地区の住宅事業を譲受け
平成20年9月	株式会社B E S Sパートナーズ（連結子会社：以下B P社という。）を東京都渋谷区に設立
平成21年1月	札幌地区の住宅事業部門をB P社に承継させる会社分割を実施
平成21年3月	B E S S特約店制度を開始

（注） 建築基準法改正により、従前の「大臣認定」という呼称はなくなりましたが、当社が取得した認定の内容は基準法・告示の改正点に含まれるものであり、一般的な技術・工法として解釈されております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社2社（BIG FOOT MANUFACTURING INC. 及び株式会社BESSパートナーズ（以下それぞれBFM社、BP社という。））で構成されております。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS（ベス）（注1）」を使用し、ログハウス等のキット販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売事業である「BESS・住宅事業」と、別荘タイムシェアの販売及びその運営管理事業である「BESS・タイムシェア事業」を行っております。

BESS・住宅事業におきましては、当社がログハウス等の商品の企画、開発、設計を、BFM社がログシェル（注2）の製造を行っております。資材の調達は当社及びBFM社並びにBP社で行っております。また、販売につきましては、日本国内のBESS販売及びBESS特約店及び本部直販の顧客向けについては分譲住宅・宅地を含めて当社が行い、札幌地区の顧客向けについてはBP社が行い、北米向けについてはBFM社が行っております。

BESS・タイムシェア事業におきましては、日本国内における別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行っております。これは、希望の別荘を1週間単位で購入することにより、手頃な価格で別荘オーナーになることができる新しいシステムであります。

（注）1 BESSとは、「Big foot Embodiment & Spread System」の略称であります。これまで20年以上培ってきた「ビッグフットのDNA」（Big foot）を、具現化し（Embodiment）、広める（Spread）仕組み（System）の意を表します。

なお、当社グループは、ブランド名称を「ビッグフット」から「BESS（ベス）」に改め、フェザント事業も包含した「暮らしブランド」として展開を広げるほか、「BESS革命」をスローガンとして抜本的な改革活動を押し進めております。

2 丸太又は成型された大断面の木材を用いたハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体を指します。

(1) 主要商品

BESS・住宅事業

BESS・住宅事業の商品は、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅であります。当社グループでは、これらを工場生産されるプレハブ住宅に代表されるような一般住宅との対比を念頭に「自然派個性住宅」と総称しております。空間を構成する素材として自然材、特に木材に着目し、積極的に利用しております。樹木が人間生活に様々な効果を及ぼすことは広く知られておりますが、当社グループが商品に込めるぬくもりやリラックスを具現化する上でも木材は最適の素材であり、商品群における大きな特徴になっております。

また、前連結会計年度に着手した街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり「BESS街区」）の全国展開を本格的にスタートさせております。これは、「帰りたくなる街」を開発コンセプトとし、住む人たちが楽しい縁《楽縁》を新しく結べる街づくりを目指すものであります。

「BESS街区」のデザイン特長としては以下の通りであります。

- ・街区の建物を全てBESSオリジナル自然派個性住宅でトータルコーディネート。
- ・街区の規模は5～20区画の小規模コミュニケーションサイズ（ヒューマンスケール）。
- ・街区の立地は利便性よりも町外れの自然環境を重視。

なお、当社グループでは、デザインを基に商品を分類し、その分類を「シリーズ」と称しております。デザインは外形的な違いにも表れますが、デザインによるシリーズの個性と設計に込める暮らし方の違いを明確にしております。平成21年3月現在、当社の商品はログハウス4シリーズ、エボックス（ログハウス以外のシリーズ総称：画期的な新時代を作っていくの意）3シリーズで構成されており、それぞれの特徴は以下の通りであります。

< 商品シリーズとその特徴 >

シリーズ名(略称) 『デザインテーマ』	工法、構造上の特徴等	主要部材の生産国又は調達 国、製法上の特徴等	デザイン、テイスト上の特 徴等
ハンドヒューン ログハウス (Hログ) 『ラフ& ジェントル』	<ul style="list-style-type: none"> 直径の太い丸太をそのまま活かして積み上げたログ壁。 低い重心と一体構造で高い耐震性を発揮。 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ産。 専門のログビルダーが丸太一段一段をチェーンソーで加工して作り上げる。手仕事の風合いが活かされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 重厚感とぬくもりある空間が特徴。
カントリーカット ログハウス (Cログ) 『ウォーム カントリー』	<ul style="list-style-type: none"> D型断面に機械成型したログを使用。外壁は緩やかな曲面でログハウスならではの印象を持ち、内壁はフラットな面で家具等の配置にも不便がない。 	<ul style="list-style-type: none"> カナダ産。 原木の調達から強制乾燥(注1)、成型まで一貫した生産プロセス。 	<ul style="list-style-type: none"> 気取りのないカントリーテイストで、ラフな感覚の似合う空間を構築。 ベーシックで素朴な外観。
ファインカット ログハウス (Fログ) 『ファイン& ナチュラル』	<ul style="list-style-type: none"> ラミネートログ(原木を年輪の中心で2つに割り、強制乾燥後、木の表皮側を背中合わせで圧着してから成型)を使用。 抜けや狂いが少なく表面のひび割れが少ない等のメリットがある。 	<ul style="list-style-type: none"> フィンランド産。 独自開発の「セtring対応ボルト」(特許取得済)でログ壁の沈み込みを解消、メンテナンス性の向上、窓周りの防水性・気密性向上に寄与。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然材を多用しつつ、明るく洗練されたデザインと居住性の向上を重視。 個室や収納を確保し、暮らしやすい設計を意識。特に自宅向けモデルでは立上がり壁と大型ドーマーにより2階の居住性を確保。
ラウンドカット ログハウス (Rログ) 『日の本丸太小屋』	<ul style="list-style-type: none"> 直径の太い杉材をラウンド形に機械成型したログを使用。 ノッチ形状も独自に開発し、強度・水密性に優れたラウンドプロジェクトノッチを採用。 	<ul style="list-style-type: none"> 国産杉材を使用 乾燥が難しい太材を自然乾燥後、さらに強制乾燥し、ログ材に加工。 	<ul style="list-style-type: none"> 翼を広げた鳥のような大屋根と広い間口の外観。 田舎暮らしを悠々と楽しむおらかな空間。
ワンダーデバイス (WD) 『ラフ&スマート』	<ul style="list-style-type: none"> 在来軸組工法で設計。 事前に構造部材を工場でカットし、接合部に金物を先付けすることで現場組上を簡略化し施工を合理化。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内調達材を使用。 3つの建物サイズ、2つの顔の外観、6つの暮らしスタイルで商品を構成。4つのステップ(敷地、家族構成、外観、暮らし方)で顧客のワンダーな暮らしをデザイン。 	<ul style="list-style-type: none"> 粗削りだけれど、芯が通っていて暖かみのあるラフな感覚。変に格好つけない、粹でスマートな暮らしを形にした。 スマートな外観と木のぬくもりにあふれたラフ感が魅力の室内、そして大空間、都会でのスローライフを体感できる家作りのこだわりとしての外と内とのコントラストを「都市型スローライフ住宅」として表現。
ジャパネスクハウス 「程々の家」 (Jハウス) 『グローバル ジャパニーズ』	<ul style="list-style-type: none"> 接合補強金物を使用した木造軸組工法。 事前に構造部材を工場でカットし、接合部に金物を先付けすることで現場組上を簡略化し施工を合理化。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内調達材を使用。 設計モジュールは910mmとし、間口7、8、9、10、12スパンの5モデルを展開。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の感性に呼応する造形之美、随所に活かされた日本の伝統、そして、現代人の生活感覚にフィットするモダンな設計。 どっしりと低く構えた佇まいをつくる大屋根、6mの天井高を活かした吹き抜け空間、斜め天井に走る登り梁、存在感のある額縁玄関、大屋根のかかる広縁。
ドームハウス (ドーム) 『独創空間』	<ul style="list-style-type: none"> 「ジオデシックドーム理論(注2)」に基づく建築。三角形105個を組み合わせ、ユニークなドーム型の建物を構成。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内調達材を使用。 フレーム&コネクター構法(注3)で部材のキット(注4)化を推進。複雑な角度で構成される部材を予め加工することで作業を効率化。 	<ul style="list-style-type: none"> 存在感を主張する特徴的な外観。 屋内は球体の独特の広がりを感じる空間。

(注)1 乾燥炉に原木を入れ、人工的に木材を乾燥させること。木材は繊維飽和状態(木に含まれる自由水が完全になくなった状態)からさらに乾燥させると構造的強度が向上するという特性を持つ。乾燥によって建築材料としての性能が増すことに加え、経年変化(歪みや収縮等)を抑えることができる。

2 R・バックミンスター・フラー博士(米)が完成させた理論。「最強の構造体である三角形から球体構造を作り上げる」というもので、合理性・効率性を追求した理想の建物を生み出すことを目指した建築理論。

3 フレーム(ドーム型の骨組みとなる木材)とコネクター(フレーム同士を接合する金属部品、特許取得済)でドームの構造部分を構築するもの。

- 4 当社では、住宅を完成させるために必要な資材のうち、施工調達品（建築現場で調達する設備機器類や一般流通資材）を除く主要な資材一式を「コンプリーキット」と称しており、加工済のシェル（ログ材等、建物の構造躯体をなすもの）を始め、屋根・天井・床・屋内間仕切壁等の部材、窓・ドア等の建具類、木材保護塗料などから構成される。「キット」はその略称。

BESS・タイムシェア事業

別荘タイムシェアの販売及び運営管理を行う事業として、BESS・タイムシェア事業を展開しております。「フェザント別荘オーナー制度」は、BESSの自然派個性住宅を希望の1週間単位で購入することにより、手頃な価格で、別荘オーナーになれる新しい別荘所有のシステムであります。また、平成18年11月からは10年利用権方式の「メンバー制度」を導入して、顧客の選択肢を拡げました。

<商品の特徴>

建物ラインナップ	利用できる期間	権利形態	シーズンランク
ログハウス3タイプ、ドームハウス、ジャパネスハウスで展開。	金曜日から翌金曜日の7泊8日（年末年始のみ日にち固定）+「別荘レンタル制度」によりその他の期間も有料で利用可能	<p><別荘オーナー制度></p> <p>敷地：一般定期借地権（賃借権）の準共有（持分1/50）</p> <p>建物：所有権の共有（持分1/50）</p> <p><メンバー制度></p> <p>敷地・建物：利用権</p>	年間50週に対し「休日の連続性」と「エリア特性・人気度」の2つの基準をベースに5段階のシーズンランクを設定し、土地権利金及び建物代金の価格が変動。

(2) 事業の特徴

BESS・住宅事業

イ ブランド価値の創造

BESS・住宅事業は、「BESS」というブランド名称を用いて事業展開を行っており、ブランドの認知度・イメージの向上を図ることで、「オンリー・ワン」ブランドとしてユーザーに支持されることを目指しております。BESSブランドは、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としての家「自然派個性住宅」を提供するビジネスであり、それをマーケットに啓蒙する広報宣伝活動、単独展示場を展開してBESSに関心を持つ人に対してBESSブランドの持つ世界観（コンセプト）並びに商品そのものを伝える演出、各種販促物でのイメージ表現、及び接客スタッフによる対応等を特に重視しております。

ロ 営業展開

BESS・住宅事業は、自社単独展示場を拠点として直接ユーザーに営業活動を展開する「直販部門」と、BESS販売又はBESS特約店（注）（以下あわせて地区販社等という。）と称する販売代理店を通じてユーザーに商品を提供する「販社部門」により全国展開を行っております。地区販社等はそれぞれ独自にBESS・住宅事業の単独展示場を開設し、その展示場を拠点として営業活動を行っております。平成21年3月末現在、地区販社等として全国で22社、拠点は32拠点（直営及び子会社各1拠点を含む。）を擁しております。この制度はフランチャイズシステムの形態を採っているため、本部（当社）にとっては小資本による効率的な全国展開、加盟店（地区販社等）側にとってはブランド力の活用、本部指導による支援等により、新規事業への取り組みを容易にすることができます。

（注）マーケット拡大策として設けた新制度（BESS特約店制度）による新たな契約販売代理店、従来の地区販社制度における販社加盟条件は、常設の単独展示場にモデルハウス3棟以上の開設かつ専任営業3名以上が必須でしたが、当該制度により、常設または仮設の単独展示場にモデルハウス1棟以上かつ専任営業1名以上を配置する条件を満たすことにより、BESS特約店としてBESS全商品の取扱い及びBESSブランドを用いた宣伝活動も可能といたしました。

八 顧客の囲い込み

B E S S・住宅事業では、展示場への来場又は資料請求等のお問合せをいただいた見込み客を「ストック顧客」と称し、情報管理を行っております。ストック顧客に対しては定期的に情報発信を行うとともに、ストック顧客からの接触について履歴管理を行っております。このような活動は、顧客の囲い込みを促進すると同時に、当社グループの理念・方針である「潜在マーケットの顕在化」を推進する上でも重要なツールとなっております。

二 単独展示場の存在

B E S S・住宅事業の展示場は、建物の規模、種類、配置、インテリア・エクステリアを含めた全体演出により、訪れる人の感性に訴えることに主眼を置いております。自然材の長所はもちろん、一般に短所と目されることの多い経年収縮による割れや隙間等についても、実際にユーザーご自身の目で確認をしていただくという意図も持ち合わせております。また、地区販社等に対しても、フランチャイズ契約に通常含まれる入会時の加盟料や保証金等の負担を敢えて求めず、その代わりに自社単独での展示場開設を新規販社契約締結の条件としております。このように単独展示場を設置することで、B E S Sに関心のある方だけを集客できることにも繋がっております。

ホ 建築資材の安定的な調達ルート

B E S S・住宅事業では、7つのシリーズ又は建築資材の特性、供給の安定性等に応じて、カナダ及びフィンランド、日本の各地から建築資材の調達を行っております。カナダにおいては現地法人を設け、ハンドヒューンログハウス、カントリーカットログハウス等の構造躯体の製造と、木材加工品、建具の一部を調達しており、資材の安定調達とコスト削減に寄与しています。フィンランドにおいては同国内の大手ログハウス企業と提携し、ファインカットログハウスのシェル及び木材製材品の一部を調達しております。日本においては、ラウンドカットログハウスのシェルに加え、エポックスに関する建築資材全般と他シリーズに使用する木材製材品・建具の一部を調達しております。当社グループの「自然派個性住宅」には、建築資材として無垢材を多用する特徴がありますが、カナダ及びフィンランドは森林資源国であり、このような資材の安定供給を可能としています。また、日本国内からも調達することにより、輸入による外国為替リスクの分散効果に加え、物流や施工の期間短縮による売上増効果にも寄与しております。

ヘ 商品の標準化

B E S S・住宅事業は、商品設計において標準化を推進しております。商品カタログにおいて「モデルプラン」と称する標準モデルを設定していますが、これは単にカタログに記載するためだけの見本ではなく、実際にユーザーに選んでいただくためのラインナップとして位置付けております。これまでの9,500棟を上回る受注実績を背景に、用途や使い勝手等を練り上げてきたプランであり、ユーザーの多様な暮らし方に対応できるよう改良を重ねてきたものであります。「モデルプラン」による商品の標準化により、販売、生産及び物流における効率の向上等が可能となり、売上の拡大、コストや経費の削減に寄与しております。

ト 独立した研究開発部門

B E S S・住宅事業では研究開発部門（商品開発部）を擁しており、不断の研究開発活動を通じ、その事業領域の拡大を推進しており、B E S Sとしての「個性」を強く発揮させるため、デザイン（外観デザイン、空間特徴、各仕上げ仕様）の強化に力を入れております。当社グループの主力商品であるログハウスは、その内外に木材の露出が多くなるため、一般的なプレハブ住宅に比べ、建築基準法及び防火規制等、法的制約が厳しくなっております。このため、ログハウス以外のエポックスの開発への注力も高めており、ワンダーデバイスシリーズ及びジャパネスクハウスシリーズの新モデルを開発いたしました。一方、国産杉材を使用した新シリーズのラウンドカットログハウスを開発する等、B E S Sの対象となる顧客層の拡大に寄与しております。商品開発部の活動は、設計等の自由度向上、建物の機能向上及び建設可能地域の拡大へとつながり、併せて「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の開発も進めており、ユーザーの「こころを遊ばせる暮らし」への価値創造に貢献しております。

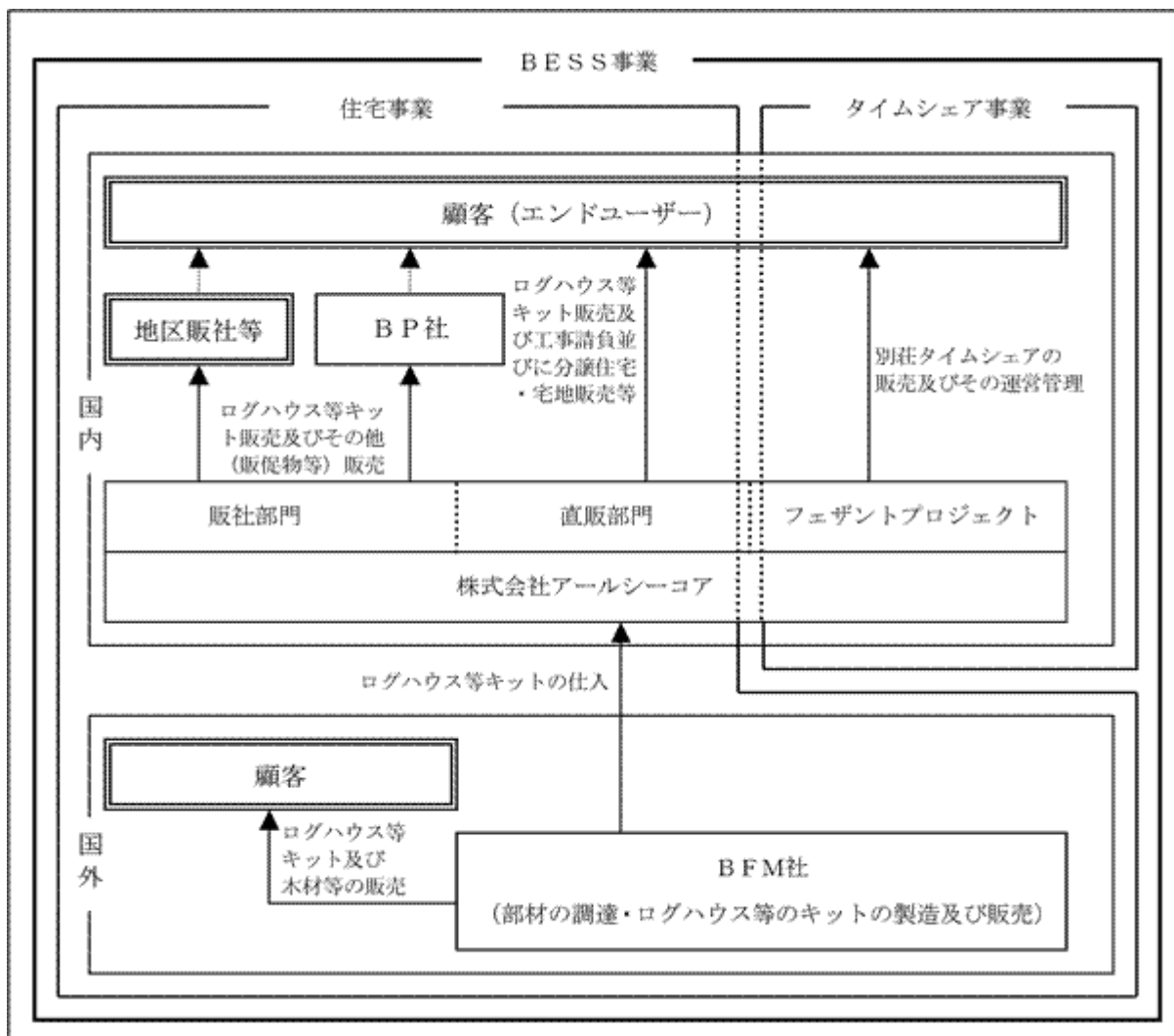
BESS・タイムシェア事業

BESS・タイムシェア事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、別荘ライフを手軽に楽しめる「別荘タイムシェアの販売及びその運営管理」を提供するビジネスであります。従来と一線を画す所有システムにより、新しい「別荘マーケット」を創造しております。これまで別荘所有には「土地、建物価格の高さ」、「手間（メンテナンス）の多さ」、「休暇はあれど、取り難い環境」などの問題がありましたが、このシステムでは1棟所有ではなく1週間単位の所有であり、手間がかかるメンテナンスも、「メンテナンス・リフォームプログラム」により対応していることから快適な別荘ライフを手軽にお楽しみいただけるシステムであります。建物は、本格的なログハウスをはじめとするBESSの自然派個性住宅を用いたタイムシェア型戸建別荘で、タイムシェア商品の世界標準システム（利用料金無料・7泊8日単位・海外交換プログラム）を採用しております。

販売形態としては、所有権方式「別荘オーナー制度」に加え、10年利用権方式「メンバー制度」及び顧客の希望の時期に合わせて利用できる交換利用券制度を導入しております。

(3) 事業系統図

当社グループにおける事業の系統図は、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合	関係内容
(連結子会社) BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注) (BFM社)	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	7,250 (千CANドル)	BESS・ 住宅事業	100.0 (%)	当社ログハウス等の キットを製造販売し ている。 役員兼務2名。
株式会社BESS パートナーズ (BP社)	東京都渋谷区	10,000 (千円)	BESS・ 住宅事業	100.0 (%)	当社ログハウス等の キット販売、施工の 請負をしている。 役員兼務3名。

(注) BFM社は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の名称	従業員数(名)
BESS・住宅事業	128 [33]
BESS・タイムシェア事業	4 [2]
全社(共通)	19 [2]
合計	151 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118 [37]	38.4	6.2	6,492

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、他社から当社への出向者を含んでおります。また、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員を含む)は〔 〕内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融危機による信用収縮や景気の下振れ懸念により、かつてないほどの落ち込みをみせました。特に、平成20年9月の米国金融機関の破綻以降、世界経済の同時減速が顕著となり、急激な円高、企業業績の悪化、大幅な雇用調整を招くなど深刻な景気後退局面を迎えました。

住宅業界におきましても、個人消費の冷え込みが強まるなかで、不動産市況の悪化や購入資金調達難などから住宅着工数の低迷は長期化し、大変厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、新ブランド名称「BESS（ベス）」を掲げ、タイムシェア事業も包含した「暮らしブランド」としての展開を推進するとともに、経営理念、経営基本方針に則り、「ここを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供する「BESS・住宅事業」並びに、BESSの建物による別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行う「BESS・タイムシェア事業」を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取り組みを通じ、顧客や地区販社等との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSがログハウスにおいては「ナンバー・ワン」、エボックス（ログハウス以外の商品シリーズの総称）においては「オンリー・ワン」ブランドとしてそれぞれ顧客の支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、前期後半から続く住宅事業新規契約高の落ち込みを早期に回復させるべく、全社一丸となって、懸命の経営努力を積み重ねてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,930百万円（前期比22.5%減）、経常利益は34百万円（前期比94.3%減）、当期純損失は162百万円（前期は292百万円の当期純利益）となりました。売上高は、住宅事業における契約高の回復が最終盤にずれ込んだこと、BESSの建物による街づくり構想「BESS街区」の販売に遅れが生じたことなどから、大幅に減少しました。これに対し、人件費を中心に固定費の圧縮に努めましたが、経常利益も大幅な減少となり、当期純損益につきましては、急激な円高によるデリバティブ評価損の計上に加わり、損失を計上するのやむなきに至りました。

BESS・住宅事業

商品面におきましては、平成17年5月に発売以来、来場客の人気 1のシリーズである「程々の家」を平成20年11月にリニューアルし、「造りすぎず、飾りすぎず」のコンセプトは継承しながら、意匠を深化させ、さらに味わい深いモデルを開発するとともに、モデルプランの選択幅を拡充しました。ログハウスにつきましては、平成20年10月から平成21年2月末までの期間限定で、「薪ストーブのある暮らし」をテーマに、カントリーカットログハウスとラウンドカットログハウスの特別モデルを開発・販売いたしました。

営業拠点におきましては、平成21年3月31日現在で地区販社数は20社、営業拠点数は30拠点（直営及び子会社各1拠点含む。）に留まりましたが、地区販社に準じる「BESS特約店制度」を新たに追加し、鹿児島と和歌山に2社2拠点が加わることとなりました。

「BESS街区」におきましては、個人消費の落ち込みや不動産市況の急激な悪化などにより苦戦を強いられましたが、自然派個性住宅「BESS」のブランドを前面に掲げ、既存の手持ち販売用不動産（たな卸資産）の販売（資金回収）に注力した結果、前期末残高に当期中増加高を加えた総額852百万円の販売用不動産のうち30.9%を販売（売上高378百万円）し、「BESS街区」にかかる販売用不動産期末残高は590百万円となりました。

新しい連結子会社であるBP社につきましては、平成21年1月1日付会社分割により当社が地区販社から引き継いだ札幌地区の住宅事業を行っており、現在、事業基盤の整備を重点的に推進しております。

カナダ連結子会社であるBFM社につきましては、物流拠点の整理・製造拠点への統合を中心とする組織再編が一巡したこと、ログハウス部材の製造工程に新たに加工機械を投入し本稼働させることで生産能力の増強と生産効率の向上を図り、来る北米向け販売事業の本格化に備えることができました。

以上の結果、当連結会計年度におけるBESS・住宅事業の売上高は7,816百万円（前期比22.9%減）となり、682百万円（前期比53.2%減）の営業利益となりました。

一方、受注・契約面におきましては、前連結会計年度下期から続いていた新規契約の低迷の影響で期中における新規契約（受注）高は、6,827百万円と前期比85.8%にとどまりました。しかし、生命線である展示場来場客の確保に向け、景気後退に連動して削減の対象となっていた広告販促活動への投資を地区販社等において活性化させる施策により、期末時点では回復の兆しがみられるようになり、期末契約（受注）残高においては、3,587百万円となり、前期比94.1%まで回復してきております。

B E S S ・ タイムシェア事業

日本国内における別荘タイムシェア市場の創造（普及）を目指し、また既存施設の流動化による投資回収の促進を目的として別荘タイムシェア事業に取り組んでまいりました。

営業面では、前連結会計年度より、B E S S 事業としての相乗効果を狙い、タイムシェア販売をB E S S 住宅部門（展示場）でも展開する等の改善策を実施しております。当連結会計期間においては、フェザント・タイムシェアをより良く理解していただくための活動として、まずは当社の住宅部門のストック顧客に対し、タイムシェアの活用方法等を記載した「ウェルカムニュース」（注）の配信を行い、また薪ストーブの楽しさをアピールした期間限定のキャンペーン等を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるB E S S ・ タイムシェア事業の売上高は118百万円と前期比26.1%の増加となり、一定の成果をあげることができました。営業損益面におきましても、既定の原価処理方針に基づきたな卸資産取得原価の早期償却を実施しておりますが、当連結会計年度の営業損失は159百万円となり、前期比69百万円の収益改善となりました。

（注）平成20年8月創刊の、B E S S 登録者を対象としたB E S S 固有の価値観を伝達するためコミュニケーション紙。同紙の表面は、B E S S ブランドの最新情報や商品の裏話等、裏面は、各展示場が個別に編集したイベント情報等その地域の登録者へ向けたコンテンツで構成しております。

所在地別セグメントの業績に関しましては以下の通りであります。

日本

日本地域におきましては、「B E S S ・ 住宅事業」と「B E S S ・ タイムシェア事業」を営んでおります。業績の概況は上記記載と同様であり、日本地域における売上高は7,898百万円（前連結会計年度比22.2%減）と前年に比べて減収となりました。

また、営業利益におきましては、コスト並びに販売費及び一般管理費を抑制したものの、減収の影響が大きく反映され154百万円（前連結会計年度比78.9%減）となりました。

北米

北米地域におきましては、売上高は北米市場開拓の遅れや日本との取引の減少等により581百万円（前連結会計年度比42.2%減）、営業利益は17百万円（前連結会計年度比64.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,139百万円となり、前連結会計年度末1,341百万円に対し202百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は、818百万円（前連結会計年度338百万円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費174百万円（前連結会計年度113百万円）、たな卸資産の減少12百万円（前連結会計年度36百万円の増加）などの資金増加要因を、税金等調整前当期純損失141百万円（前連結会計年度566百万円の利益）、売上債権の増加25百万円（前連結会計年度42百万円の減少）、仕入債務の減少235百万円（前連結会計年度25百万円の増加）、前受金及び未成工事受入金の減少481百万円（前連結会計年度207百万円の減少）、法人税等の支払額218百万円（前連結会計年度248百万円）などの資金減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、147百万円（前連結会計年度299百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出74百万円（前連結会計年度247百万円）、事業譲受による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出8百万円（前連結会計年度7百万円）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、988百万円（前連結会計年度180百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の純増額1,100百万円（前連結会計年度200百万円）、長期借入れによる収入300百万円の資金増加要因が、長期借入金の返済285百万円（前連結会計年度262百万円）と配当金の支払125百万円（前連結会計年度118百万円）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載していません。

受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当期契約高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)	
							手持高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
B E S S ・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分譲住宅・宅地販売	291,010	515,571	806,581	591,310	215,271				
		ログハウス等 工事	1,929,711	1,962,119	3,891,830	2,656,111	1,235,719	206,565	17.4	2,449,546	
		その他				1,504					
		(小計)	2,220,721	2,477,690	4,698,412	3,248,926	1,450,990	206,565		2,449,546	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	2,758,238	5,409,148	8,167,386	5,813,996	2,353,390				
		その他				992,747					
		(小計)	2,758,238	5,409,148	8,167,386	6,806,743	2,353,390				
	北米部門	ログハウス等 キット販売	18,841	70,551	89,392	79,921	9,471				
		(小計)	18,841	70,551	89,392	79,921	9,471				
	小計			4,997,801	7,957,390	12,955,192	10,135,591	3,813,852	206,565		2,449,546
B E S S ・タイム シェア事業	フェザント プロジェクト	別荘タイムシェア 販売		38,237	38,237	37,596	641				
		その他				56,053					
	小計				38,237	38,237	93,649	641			
合計			4,997,801	7,995,628	12,993,430	10,229,241	3,814,494	206,565		2,449,546	

(注) 1 前連結会計年度以前に受注したもので契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

- 2 外貨建受注高及び繰越高については、連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 前連結会計年度より開始した住宅分譲販売の契約実績情報につきましては、「B E S S・住宅事業-直販部門-ログハウス等工事請負」区分に含めて表示しておりましたが、営業形態が商品販売である経済実態を勘案して、当連結会計年度より「同事業-同部門-ログハウス等キット並びに分譲住宅・宅地販売」区分へ含めることといたしました。

この結果、当連結会計年度における「B E S S・住宅事業-直販部門-ログハウス等工事請負」区分の前期繰越高は44,980千円、当期契約高は340,425千円、当期売上高は392,838千円、次期繰越高は62,934千円、従来
の方法に比べそれぞれ減少し、「同事業-同部門-ログハウス等キット並びに分譲住宅・宅地販売」区分の
各項目が、それぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度の受注実績情報には影響はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

セグメント区分	部門名称	品目名称	前期繰越高 (千円)	当期契約高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)	
							手持高 (千円)	うち施工高			
								(千円)	(%)		
BESS ・住宅事業	直販部門	ログハウス等 キット並びに分 譲住宅・宅地販 売	215,271	495,960	711,231	460,894	250,336	-	-	-	
		ログハウス等 工事	1,235,719	1,751,862	2,987,581	1,861,044	1,126,537	145,308	12.9	1,799,787	
		その他	-	-	-	759	-	-	-	-	-
		(小計)	1,450,990	2,247,823	3,698,813	2,322,699	1,376,874	145,308	-	1,799,787	
	販社部門	ログハウス等 キット販売	2,353,390	3,828,459	6,181,849	4,275,169	1,906,680	-	-	-	
		ログハウス等 工事	-	723,012	723,012	425,410	297,602	122,222	41.1	547,633	
		その他	-	-	-	761,963	-	-	-	-	
		(小計)	2,353,390	4,551,472	6,904,862	5,462,543	2,204,282	122,222	-	547,633	
	北米部門	ログハウス等 キット販売	9,471	27,972	37,443	31,405	6,038	-	-	-	
		(小計)	9,471	27,972	37,443	31,405	6,038	-	-	-	
	小計			3,813,852	6,827,267	10,641,120	7,816,648	3,587,195	267,531	-	2,347,420
BESS ・タイム シェア事 業	フェザント プロジェクト	別荘タイムシェ ア販売	641	49,975	50,617	48,708	1,908	-	-	-	
		その他	-	-	-	64,669	-	-	-	-	
	小計			641	49,975	50,617	113,377	1,908	-	-	-
合計			3,814,494	6,877,242	10,691,737	7,930,025	3,589,103	267,531	-	2,347,420	

(注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。

2 外貨建契約高及び繰越高については、連結決算日の直物為替相場により換算しております。

3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS東海	1,282,016	12.5	908,285	11.5
株式会社BESS-L	1,170,725	11.4	900,073	11.4

(注) 株式会社ビッグフットLは、株式会社BESS-Lへと社名変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、経営理念を常に念頭におき、独自性を損なうことなく、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

当社グループは、企業価値の継続的な向上を目指し、強固な経営基盤を確立するために、新商品の開発や営業拠点・営業体制の拡充、新規事業による収益源の拡大、財務体質の改善を含めた収益構造の強化等に積極的に取り組むことを経営戦略の基本としています。

具体的には、平成18年4月から平成21年3月までを対象とした『中期経営計画「r 130」(アール・イチ・サン・マル)』において、以下の3項目を連結経営目標に掲げてまいりました。

- ・ 売上高 最終年度売上高平成18年3月期比『130%』以上を達成
- ・ 経常利益 前期比3ヵ年平均『130%』以上を達成
- ・ 経費の生産性 3ヵ年平均『130%』以上を達成(売上総利益÷販管費)

当連結会計年度は、中期3ヵ年の最終年度にあたり、その結果を以下の通りご報告いたします。

上記の各目標に対する実績は、「売上高目標」については88%、「経常利益目標」についての3ヵ年平均は77%、「経費の生産性目標」に対しての3ヵ年平均116%と、いずれの指標におきましてもそれぞれの目標130%に対し大幅な未達成となりました。

その要因は、当社事業を取り巻く外的環境においては、前連結会計年度までの改正建築基準法施行に伴う住宅着工の大幅減少等に加え、当連結会計年度に至っては、特に米国金融機関の破綻以降、個人消費の冷え込みにより不動産市況が急激に悪化し、住宅購入資金調達難などから住宅着工数が低迷したことが上げられます。また、当社グループ内部要因といたしましては、販社において景気減退に呼応して広告販促活動への資金投下が鈍り、生命線である展示場来場客数が減少し、それにより新規契約が低迷したこと、また当社においても「BESS街区」の販売に遅れが生じたことなどから、当連結会計年度において大幅な減収減益となり、結果として昨年までの計画進捗の遅れを取り戻すことはできませんでした。

次期につきましては、係る反省を踏まえ以下の点に注力することで、経営課題に対応していく所存であります。

(1) 営業体制の強化

BESSブランドにふさわしい接客対応を全国レベルで高める観点から、教育研修の徹底を行っていきます。また、新営業システムによる営業効率の向上と「BESS街区」全国展開とを連動することで、販売効率を高めてまいります。

(2) 新販社、新拠点の開拓

平成21年3月現在、地区販社等は全国で22社、拠点は直営及び子会社各1拠点を含め32拠点を擁するに至っていますが、今後はこれをさらに拡充し拠点増を図るとともに、営業人員数増を進めます。

(3) 地区販社等に対するマーケティング支援の強化

最近の地区販社等における新規契約数の伸び悩みを打開するため、地区販社等のマーケティング活動レベル全体を底上げすることで、展示場来場客数増～商談数増～新規契約獲得に繋げる施策を実施いたします。

具体的には、当社においては、販社基本契約等で課されている販促投資が地区販社等において適切に行われているか継続的なフォローを行うとともに、販社等に対しては、より効果的な費用の使い方についてマーケティングの観点での指導を実施いたします。

(4) エポックス商品の強化(受注拡大:相対的エポックス比率の増加)

現在の30代一次取得者層、また、団塊ジュニア層を中心とする住宅需要の高まりに対して、当社グループの独自性をより強め、他社との差別化をより明確にするために、新モデルの開発、モデルプランの改廃や仕様の見直し、オプション・アレンジプランの拡充等を行います。

(5) 個性豊かな本物の木の家による新たな街並みづくり「BESS街区」を切り口にした需要促進

平成20年3月期より本格的に着手しております建売及び売建等の分譲販売の共同事業(当社が建物売主、不動産事業者が土地売主)等により、当社のトータルコーディネイトによる自然派個性住宅街区の建設及び販売を、全国において推進してまいります。

(6) BESS・タイムシェア事業の育成

BESS・タイムシェア事業におきましては、継続して実施してまいりました商品力強化（利用権販売の導入等）に加え、住宅事業との相乗効果を図ることを目的に営業体制の更なる見直しにも着手し、販売を促進してまいります。

(7) 連結経営の強化

BFM社につきましては、継続して経営合理化とコストダウンに努めるほか、北米地域での営業活動も強化してまいります。BP社におきましては、発足してからまだ日も浅く、当面は事業基盤の整備に注力してまいります。

(8) 商品力の強化及びコスト削減

「自然派個性住宅」にマッチした外構やインテリア等関連商品の充実を進めることで、商品力の底上げを図ります。併せて、売上総利益率向上の観点からコスト削減を課題としており、部材購入価格の見直しや調達方法の変更、受注から物件引渡しに係る期間の短縮による経費削減等を進めてまいります。

(9) 企業及びブランドの知名度・イメージ向上

当社グループは、大きなシェアを占めるログハウス市場を中心に、企業及びブランドの知名度・イメージを高める努力を行ってまいりましたが、住宅市場全体から見ますとその浸透度は低い状況と捉えております。今後さらなる成長性と競合優位性を確立するためには当社グループの知名度向上とユーザーからの支持を得られるイメージの醸成が不可欠であり、広報宣伝活動・展示場・各種販促物におけるブランドイメージの統一や表現訴求力の一層の強化を行ってまいります。

(10) 生産性の向上

当社グループは、近年の生産性低下及び業態の複雑化に対応するため、今期より「収益ユニット制度」を導入し、ユニット単位で計画立案、執行、予算実績管理及び業績評価を行う組織区分に変更しました。本制度導入により、ユニット責任者の経営感覚を醸成すると同時に当社の経営資源の配分を最適化（経営戦略を明確化）し、生産性の向上を図ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、主としてカナダ及びフィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) B E S S・住宅事業への依存

当社グループは、ブランド名称「B E S S」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（B E S S事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、B E S S事業に経営資源のほとんどを投入しており、B E S S事業に依存しております。B E S S事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 地区販社等への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物等の販売を地区販社等に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国26道県に22社31拠点の地区販社等を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は68.9%（平成21年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社等の営業拠点を増やす計画であります。地区販社等に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社等の業績悪化により主要な地区販社等が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社等が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) カナダ子会社への生産体制の依存

当社は、カナダの連結子会社であるB F M社において生産された住宅部材を一括して輸入し、国内において販売等を行っております。当社単体のB E S S事業の仕入高に占めるB F M社の割合は平成21年3月期において16.3%であります。B F M社に対しては、これまで生産設備の増強や人的支援を行い、安定生産と品質確保に努めておりますが、不測の事態が生じて商品供給に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ．建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の6つのシリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ．住宅品質確保促進法

当社は、住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新料の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ．営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく1級建築士事務所登録（有効期間：平成17年8月17日から平成22年8月16日まで）、建設業法に基づく特定建設業許可（有効期間：平成18年9月5日から平成23年9月4日まで）及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許（有効期間：平成19年2月23日から平成24年2月22日まで）を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社等は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社等において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社等に対する売上低下等の影響を受けるだけではなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 個人情報の管理

当社グループ及び地区販社等では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の取締役に対して付与しております。当該付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストックオプションによる潜在株式数は4,200株であり、期末発行済株式総数41,310株の10.2%に相当しております。

(12) BESS・タイムシェア事業（フェザント事業）の育成

当社グループは、平成17年10月から別荘タイムシェアの販売及びその運営管理を行っております。本事業は当社初の不動産事業を含み、他に先例の少ないビジネスモデルでもあることから、事前の事業検討にも係わらず、当初の計画に比し販売進捗の遅れ等予期せぬ事態が生じることも考えられ、それにより円滑な事業運営に支障を来したした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）において、建売分譲販売をしております。当該分譲物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらないなどの理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(14) 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(15) 短期運転資金借入

当社は、金融機関とのコミットメントライン契約により、短期運転資金（販売用不動産の取得資金を除く）として借入を行っております。当該契約には担保・資産・財務制限条項を含むことから、それぞれの条項に抵触し借入債務について期限の利益を失うこととなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループは、効率的な事業の全国展開を図ることを基本方針として、フランチャイズ形態のBESS販売基本契約又はBESS特約店基本契約を締結しております。

契約の要旨は次の通りであります。

契約内容	<p>< 当社の業務 ></p> <p>商品の開発、関連商品の開発、及びそれらの標準価格の設定 商品の資材キットの供給 全国宣伝、広報の実施 販売促進、営業、受注におけるノウハウの提供 商品施工における技術ノウハウの提供 事業運営ノウハウの提供 BESS街区事業のノウハウの提供、推進支援</p> <p>< 販社又は特約店の業務 ></p> <p>エリア宣伝、広報の実施 顧客の開拓 物件企画、設計 設計監理、施工、メンテナンス BESS街区事業等の不動産事業</p>
契約品目	当社の開発したBESS商品及び当社の選定した関連商品
ロイヤリティ	顧客との個別契約に基づく一定料率
契約期間	2年間、協議の上さらに2年間更新。（以降も同様）
販社契約先（注）	株式会社BESSパートナーズ、株式会社ビッグフット秀和、株式会社BESS高勝、株式会社BESS-L、株式会社藤栄住宅、橋本建設株式会社、長電建設株式会社、株式会社BESS信州、株式会社BESS岐阜、株式会社BESS東海、株式会社高橋建築、株式会社協和コーポレーション、株式会社BESS京神、株式会社BESS瀬戸内、新生建設株式会社、株式会社BESS福岡、株式会社アービスホーム (平成21年5月末現在、17社)
特約店契約先	有限会社後藤建築、西永建設株式会社、株式会社幸訪建設、株式会社カナダプレイス株式会社長崎材木店 (平成21年5月末現在、5社)

(注) 当社グループのブランド名変更に伴い、株式会社ビッグフットLは株式会社BESS-Lへ、株式会社ビッグフット京神は株式会社BESS京神へ、それぞれ社名変更しております。

- (2) 当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、株式会社BESS札幌の事業を譲り受ける旨を決議し、平成20年7月24日付にて同社とのBESS販社基本契約を解約しております。事業譲り受けについての詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。
- (3) 当社は、平成20年11月21日開催の取締役会において、平成21年1月1日をもって、当社の札幌地区の住宅事業部門を株式会社BESSパートナーズ（平成20年9月16日付設立）に承継させる会社分割を行う旨を決議し、同社と吸収分割契約を締結しました。会社分割についての詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、商品開発コンセプト『強く、楽しく、美しく』を掲げ、当社商品の特徴である『自然を身近に感じながら、大らかに過ごせる暮らし方』をより深めた商品群の開発に力を注いでおります。また、7つの商品シリーズを「ログハウス」と「エボックス」（ログハウス以外の総称）の2つのカテゴリーに分類し、7つの商品シリーズの個性を強化するとともにカテゴリー分類による特徴の違いを明確化することにより、一層の差別化を図ることに注力しております。

新商品の開発におきましては、新モデルを開発し市場拡大を目指すとともに、継続モデルにおいても付加価値を高める新仕様を取り入れております。技術開発においては、当社住宅性能の基本方針のひとつである「丈夫で長もち」を実現すべく、特に耐久性と構造強度、耐震性を強化しております。

また、日本ログハウス協会の活動に積極的に参加し、公的な活動を通じて当社の利益のみならず、社会的な貢献をすることにも努めております。

当連結会計年度の主な活動は次の通りであり、研究開発費の総額は、76百万円であります。

BESS・住宅事業

(1) 新商品開発

ログハウスシリーズ

- ・自宅需要拡大を目論む新モデルとして、カントリーカットログハウス「キャラウェイ」・「カウント」・「クミン」及びファインカットログハウス「マロウ」・「ニコリス」・「フェリシア」の6モデルを開発しました。
- ・ラウンドカットログハウスシリーズにおきましては、大人の為の「遊びのベースキャンプ」をキャッチフレーズに新モデル「スパロウ(雀)」を開発しました。
- ・その他の継続モデルについても、仕様のリニューアルを図り付加価値を高めております。

エボックスシリーズ

- ・ワンダーデバイスにおきましては、「7スパン」・「8スパン」モデルを全面リニューアルし、選ぶ楽しさが体感できるプランパリエーションを実現しました。また、予算が限られる顧客向けに小型モデル「フランクマッハ」・「ファントムマッハ」の2モデルを開発しました。
- ・ジャパネスクシリーズにおきましては、「程々の家」のコンセプトはそのままに、全面リニューアルさせました。造りすぎず、飾りすぎず、中庸生活を大切にした、新モデル「北斗」・「八雲」・「九重」・「十露」・「大駒」の計5モデルを開発しました。

(2) 技術開発

- ・構造及び耐久・耐震性、空気温熱、防火、防水に関する研究も継続的に行っており、当社商品の住宅性能をさらに向上させております。また、新商品開発において特許出願の準備を進め、技術成果の権利化に努めております。
- ・当社全商品のコンセプトでもあるスローライフ実現のために、薪ストーブが非常に重要なアイテムであることから、日本ログハウス協会と協力し、業界をリードしながら国土交通省へ働きかけ、内装制限の緩和を実現しました。これにより、薪ストーブライフの幅が大きく広がります。

BESS・タイムシェア事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、7,930百万円（前連結会計年度比22.5%減）となりました。

B E S S・住宅事業の部門別にみますと、直販部門は2,322百万円（前連結会計年度比28.5%減）、販社部門は5,462百万円（前連結会計年度比19.7%減）、北米部門においては、円高の進行による為替換算減もあり31百万円（前連結会計年度比60.7%減）となりました。

一方、B E S S・タイムシェア事業におきましては、各種施策が一定の成果をあげ113百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度前半における原材料価格の高騰や為替円安影響等のコストアップ要因はあったものの、適正価格の維持に努めたことにより売上総利益率は30.3%（前連結会計年度から0.7ポイント上昇）となりましたが、大幅な減収により売上総利益は2,404百万円（前連結会計年度比20.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,398百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。これは、札幌地区においてB E S Sブランドの毀損を最小限に止めるために行った事業の譲り受けにおいて発生したのれんの償却等があったものの、人件費を中心に固定費の圧縮に努めたことによるものであります。この結果、営業利益は5百万円（前連結会計年度比99.0%減）、売上高営業利益率は0.1%（前連結会計年度から5.8ポイント減少）となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度において、特別損失に計上したものの以外のもので為替時価評価において為替差益となったこと等により経常利益は34百万円（前連結会計年度比94.3%減）となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度後半における為替の急激な円高進行により、デリバティブ評価損（特別損失）の計上を余儀なくされたこと等により、税金等調整前当期純損失は141百万円（前連結会計年度は566百万円の純利益）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額）、当期純利益

法人税等の税金費用は21百万円（前連結会計年度は274百万円）となりました。これは主として、B E S S・タイムシェア事業において会計上保守的な観点で行った原価処理の早期化費用が、税務上の損金との差異として生じたこと等によるものであります。

以上の結果、当期純損失は162百万円（前連結会計年度は292百万円の純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、主に現金及び預金が減少した一方、販売用不動産及び繰延税金資産の増加により3,038百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、事業の譲受け等による増加はあったものの、全般に減価償却の進捗により4,140百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、主に受注高の減少に伴う前受金及び未成工事受入金の減少を、短期借入金により補うことにより3,792百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、新規で長期の借入を実行したこと、及びタイムシェア事業における利用権販売の進捗により長期前受金が増加したことにより4,854百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計残高は、当期純損失の計上、及び配当金の支払等による利益剰余金の減少に加え、期末の円高影響による為替の評価・換算差額等が減少したことにより2,325百万円（前連結会計年度比18.8%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、ログハウス等キットに係る部材調達費や施工に要する外注費等の工事費の支払、並びに人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

財務政策

財務政策につきましては、株主への利益還元配慮しつつ、内部留保の確保により自己資本を充実させていくことを基本方針としております。運転資金におきましては、「営業キャッシュ・フロー」を原資とし、必要に応じて金融機関からの借入により対応を行い、設備・投融資資金におきましては、増資等による資本市場からの調達又は金融機関からの借入により対応を行うことを原則としております。

当連結会計年度におきましては、新規契約の減少や世界的金融危機に伴う為替影響等により「営業キャッシュ・フロー」がマイナスとなり、その改善が今後の課題となっております。対策におきましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の事項のほか、販売用不動産の販売進捗により早期に資金回収を進めることで、着実に営業キャッシュ・フローを増加させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は83百万円であります。

主な内容といたしましては、BESS・住宅事業における札幌事業用の土地及びモデルハウス等の取得30百万円、カナダの連結子会社の工場設備及び事務所改築に伴う取得32百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社業務施設	18,032	- (-)	-	5,372	23,405	90
総合展示場 「BESS スクエア」 (東京都目黒区)	BESS・ 住宅事業	モデルハウ ス 展示場	126,817	2,343,711 (1.65)	-	4,677	2,475,206	26
フェザント 山中湖 (山梨県南都 留郡 山中湖村)	BESS・ タイムシェ ア事業	フェザント 運営設備及 び研修施設 等	322,379	518,278 (33.38)	-	1,830	842,488	2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所として建物の一部を賃借しており、年間賃借料は102百万円であります。

3 その他は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社及び総合展示場 「BESSスクエア」	BESS・住宅事業	事務機器及び営業用車両	8,821	7,219
各販社展示場	BESS・住宅事業	展示用建物 (転貸リース)	11,986	22,349

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)BESS パートナーズ	札幌展示場 (北海道江 別市)	BESS・ 住宅事業	モデルハ ウス 展示場	26,325	5,598 (0.79)	-	-	31,924	11

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	本社 (カナダ ブリ ティッ シュコロ ンピア 州)	BESS・ 住宅事業	住宅部 材製造 工場	141,907	163,560	59,584 (23.60)	1,460	2,062	368,576	22

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資につきましては、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画立案を行っております。
なお、当連結会計年度末における設備投資計画におきましては、経常的な設備の更新等によるもののみであり、重
要な設備の新設等に該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新等による除却を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,310	41,310	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,310	41,310		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

平成16年10月21日 臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,100	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,200(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき140,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 140,000 資本組入額 70,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。調整の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下行使価額という)を次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者（以下新株予約権者という）は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは社員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続を認める。

新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。

この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡等

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- 5 平成19年1月1日付で1株につき2株の割合で行った株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき普通株式1株から2株に、また、新株予約権の権利行使時の払込金額は、普通株式1株につき280,000円から140,000円に、それぞれ調整している。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年11月15日 (注1)	13,724	17,155		233,230		128,050
平成17年2月22日 (注2)	3,500	20,655	327,250	560,480	490,875	618,925
平成19年1月1日 (注3)	20,655	41,310		560,480		618,925

(注) 1 株式分割(1:5)によるものであります。

- 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250,000円 引受価額 235,750円

発行価額 187,000円 資本組入額 93,500円

- 3 株式分割(1:2)によるものであります。

（5）【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	19	-	-	1,488	1,522	-
所有株式数(株)	-	4,508	41	1,041	-	-	35,720	41,310	-
所有株式数の割合(%)	-	10.91	0.10	2.52	-	-	86.47	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二木 浩三	東京都世田谷区	7,875	19.06
アールシーコア社員持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	5,117	12.39
谷 秋子	東京都豊島区	2,852	6.90
矢島 繁雄	千葉県松戸市	2,718	6.58
石井 陽子	東京都中央区	1,300	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.90
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	2.66
BESS販売持株会	東京都渋谷区南平台町2-17	1,007	2.44
川又 義寛	神奈川県横浜市	1,006	2.44
安田 秀子	東京都世田谷区	1,000	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,000	2.42
計		26,175	63.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,310	41,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	41,310		
総株主の議決権		41,310	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年10月21日開催の臨時株主総会において、当社取締役5名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議したものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年10月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 当社取締役5名のうち1名は、提出日現在で任期満了により取締役を退任しておりますが、引続き本新株予約権を有しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、配当を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。連結業績等を踏まえた配当を行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

第24期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当として1株につき1,550円を実施し、期末配当につきましては1株につき850円を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	64	1,550
平成21年6月25日 株主総会決議	35	850

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第20期 平成17年3月	第21期 平成18年3月	第22期 平成19年3月	第23期 平成20年3月	第24期 平成21年3月
最高(円)	621,000	464,000	360,000 93,500	86,100	75,000
最低(円)	379,000	248,000	133,000 76,700	64,700	17,800

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、平成19年1月1日付の株式分割(1株につき2株の割合で分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	41,500	34,250	29,000	28,000	24,310	25,500
最低(円)	29,000	29,000	25,000	24,500	17,800	17,800

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		二木 浩三	昭和22年3月4日生	昭和55年5月 昭和57年4月 昭和60年5月 同年8月 平成7年4月 平成17年4月 平成20年9月	株式会社フジエキスタイル入社 同社ハートアート事業本部長 同社退社 当社設立、代表取締役社長(現任) BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 会長 株式会社BESSパートナーズ取締役	(注2)	7,875
常務取締役		川又 義寛	昭和35年9月13日生	昭和63年8月 平成元年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年8月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成20年9月	株式会社アサ入社 同社退社、当社入社 本部営業部門責任者 取締役 MT企画部責任者兼BES部門責任者 経営企画部責任者 BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 (現任) 常務取締役(現任) 経営管理部責任者 株式会社BESSパートナーズ取締役 (現任)	(注2)	1,006
取締役	商品開発部責任者	谷 秋子	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 昭和60年5月 同年8月 平成元年8月 平成13年12月 平成15年10月 平成16年10月 平成21年3月	株式会社フジエキスタイル入社 同社退社 当社設立 取締役(現任) 商品開発部責任者 スクエア部門責任者 商品開発部責任者(現任) BIG FOOT MANUFACTURING INC.取締役 (現任)	(注2)	2,852
取締役	社会性推進室責任者	矢島 繁雄	昭和25年6月20日生	昭和49年4月 昭和60年5月 同年8月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年3月	株式会社フジエキスタイル入社 同社退社 当社設立、取締役(現任) BF社会性推進室責任者 社会性推進室責任者(現任) 株式会社BESSパートナーズ取締役 (現任)	(注2)	2,718

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		上野 勝博	昭和24年11月25日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成15年2月 平成17年3月 平成18年4月 同 年6月 平成19年4月 同 年5月 同 年6月	新日本製鐵化学工業株式会社(現、新日鐵化学株式会社)入社 同社本社総務部担当部長 同社退社、新日化興産株式会社へ転籍、君津事業所長 同社吸収合併により、新日鐵化学株式会社へ復帰 同社退社、ニチアス株式会社入社、総務部担当部長 同社内部統制プロジェクト所属 同社退社 当社顧問 常勤監査役(現任)	(注3)	30	
監査役		加藤 公司	昭和43年1月17日生	平成6年4月 平成15年3月 同 年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役(現任)	(注4)	12	
監査役		小泉 大輔	昭和45年9月5日生	平成11年4月 平成14年1月 平成15年1月 同 年6月 同 年7月 平成16年9月 平成17年6月	公認会計士登録 新日本監査法人入社 株式会社K I A プロフェSSIONAL(現、株式会社オーナーズブレイン)設立、取締役 新日本監査法人退社 株式会社K I A プロフェSSIONAL代表取締役(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注5)	12	
計								14,505

(注) 1 監査役加藤公司氏及び小泉大輔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次の通りであります。

なお、補欠監査役坂根 聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
坂根 聡	昭和34年9月10日生	昭和63年9月 平成17年6月	税理士登録 坂根会計事務所(現、S S J 税理士法人)設立、所長就任(現任) 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げており、この理念及び方針に基づいて経営意思決定及び業務執行を実践することが社会からの信頼を得て企業価値を増大させることに繋がると考えております。その実現に資するべく、効率的かつ適法なマネジメントの仕組みを確立し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

経営理念

我々は
信用を第一とし、
情報の具現化によって、
相互の利益を
追求する。

社名と経営理念の関わり

「R.C.CORE」の 「R」はRegard（尊重する）

「C」はConfidence（信用）

そして、「CORE」は核。

当社の社名は、経営理念を象徴的に表わしたものです。

まず、意思を尊重することをすべての基本においています。

そして、信用を築くことを経営の第一目的に据えています。

さらに、自らの意思で情報をビジネスへと具現化し、マーケットを創出します。

ビジネスの中核となるのは、会社であり、主体的に行動する社員です。

企業活動は、ビジネスに関わるステークホルダーとのWin-Winの関係を追求します。

経営基本方針 ()内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭

(売上総利益人件費率に着目した事業運営)

2. 顧客のクライアント化

(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)

3. ソフト化による高付加価値の実現

(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)

4. ストレートシンキング

(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)

5. 貢献に報いる公平な配分

(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

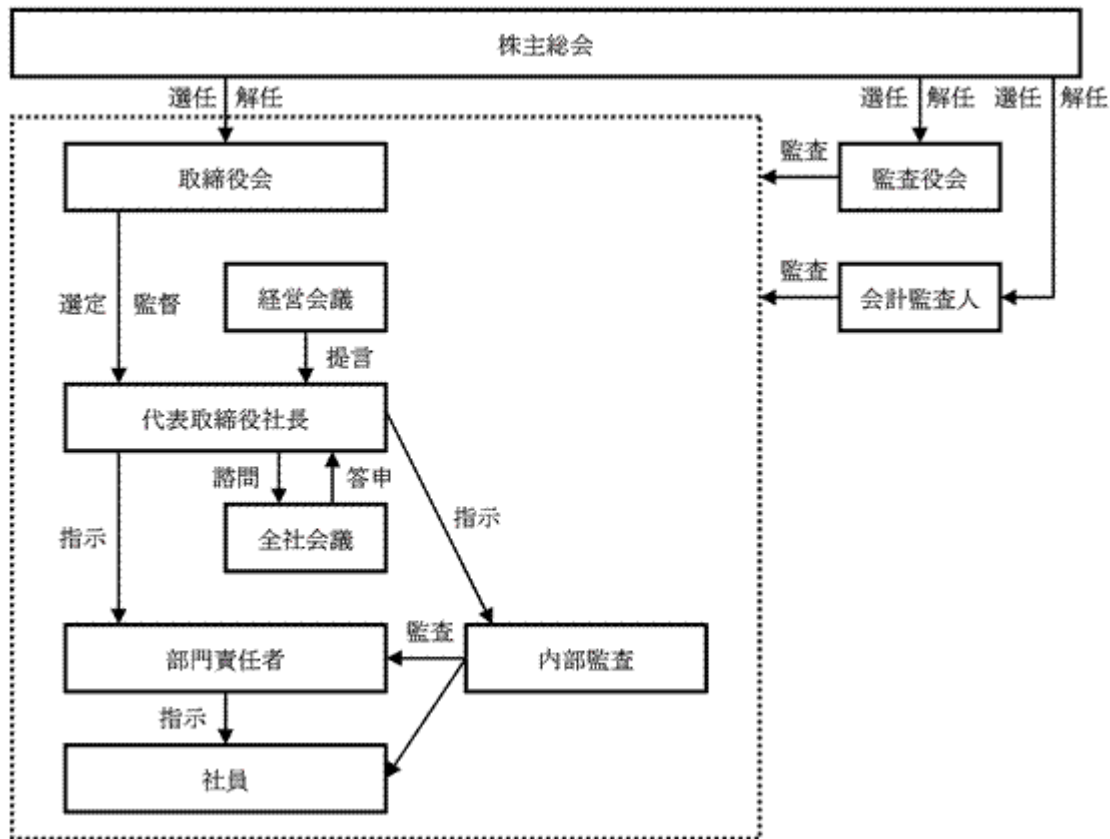
イ. 会社の機関

当社は、監査役制度を採用しております。取締役は5名（提出日現在は4名）、監査役は3名であり、うち2名が社外監査役であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外監査役による監査役機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

取締役会は、当社の重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督しております。経営会議は、取締役等が出席し、業務執行上の重要事項を審議・決定しており、経営判断の適正化と迅速化に寄与しております。経営意思決定に先立つ審議機関として、経営戦略会議、組活（組織活性化）委員会、戦略会議、ライフスタイル研究会等の全社会議を設け、適正かつ効率的な業務執行を担保する体制を整えております。これらの審議・決定機関はいずれも毎月1回程度開催しております。

ロ．会社の機関・内部統制等の関係

当社のコーポレートガバナンス体制は、以下の通りであります。



ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、違法又は不適切な企業活動を予防し、その早期発見につなげるとともに、財務報告の適正を確保するため、経営者による企業内統治である内部統制システムの充実とリスク管理体制の強化を図ることを経営の重要課題と認識しております。業務執行においては、内部牽制機能を確認するため、組織規程において業務担当取締役を含む部門責任者の権限や責任を明らかにしたうえで、業務規程により適切な業務手続を定めており、さらにその実施状況を内部監査等によりチェックする仕組みとしております。

法令・定款等の遵守を徹底するため、総務担当取締役をコンプライアンスの責任者に任用し、コンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めてその遵守を求めています。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として構築した内部通報制度を活用しております。加えて、取締役社長を委員長とし、コンプライアンス責任者が事務局を管掌するコンプライアンス委員会を設置し、法令・定款等の遵守状況を監視するとともに、体制や施策について審議を行っております。

内部監査室の監査その他により、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれが起こす損失の程度等について直ちに取締役社長を委員長とするリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。リスク管理委員会は、取締役及び監査役を構成員とし、リスク管理規程の整備及び運用状況の確認、損失の危険の管理に資する予防措置及び事後処理要領の審議等を行っております。

職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程、機密管理規程及びそれに関連する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。

グループ会社につきましては、主管する経営企画担当取締役が内部監査室と協力し、子会社におけるリスク情報の有無を半期又は四半期毎に監査するとともに、子会社に損失の危険が発生したことを把握した場合には、直ちに発見された危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社のリスク管理委員会及び担当部署への報告がなされる体制を構築しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方といたしましては、当該勢力とは、取引関係を含め一切の関係を遮断するとともに、不当な要求は断固として拒絶することをコンプライアンスマニュアルに定め、周知徹底を図っております。また、当該勢力との関係を遮断するための体制の整備は、総務担当取締役の管掌において総務部が主管し、前述の取組みを組織的に支援するほか、関係遮断プログラムの整備、外部専門機関との連携等を行っております。

二．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室に専従スタッフ1名を配置し、業務活動の合目的性、有効性及び適法性に係る監査に計画的に取り組んでおります。

監査役は、監査計画に従い取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役社長や会計監査人と定期的に会合をもち、内部監査室と監査実施の都度その結果を相互に連絡するなど緊密に連携して効率的な監査を実施しております。

会計監査については、三優監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 杉田 純、公認会計士 小林 昌敏

(注) 継続監査年数については、全員が7年以内であるため、記載を省略しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名とその他4名であります。

ホ．取締役の定数及び選任・解任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ヘ．取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)並びに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が期待された役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内となります。

チ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

リ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うためであります。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

役員報酬

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

	<報酬>	<退職慰労引当金>	<役員賞与>
取締役	117,701千円	9,425千円	-千円
監査役	20,473千円	986千円	-千円
(うち社外監査役)	(8,568千円)	(-千円)	(-千円)

なお、社外監査役である加藤公司氏は12株、小泉大輔氏は12株、それぞれ当社株式を所有しておりますが、この他の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

また、当社の役員賞与（取締役のみ支給）の算定方法等は、次の通りであります。

- イ．当該事業年度において最初に公表する業績予想における連結当期純利益の達成度に応じ、役員賞与と財源を決定する。なお、中間期と下半期に分けてそれぞれ算定するものとし、役員賞与と財源の配分は当該連結当期純利益予想値の中間期：下半期比率（平成22年3月期＝0：100）による。
- ロ．役員賞与と財源は、基準年俸総額（取締役の役位毎に予め定める一定額の合計）の25%（平成22年3月期＝23百万円）を上限とし、以下の通り達成率（1%未満切捨て）に応じて求める。
- ・達成率120%以上＝基準年俸総額の25%×中間期（又は下半期）配分率
 - ・達成率119%～71%＝同上 24.5%～0.5%×中間期（又は下半期）配分率
 - ・達成率70%以下＝同上 0%
- 達成率比例、0.5%刻み
- ハ．中間期評価と下半期評価において上記ロ．により求めた金額の合計を要支給総額（1万円未満切捨て）とし、一括して当該事業年度に係る定時株主総会終了後に速やかに支給する。
- ニ．各取締役への配分は、以下に示す役位別ポイントに基づく按分方式にて、支給額を決定する。具体的には、所定のポイントに在職員数を乗じた総ポイント数にて1ポイント当たりの単価を算出（1万円未満切捨て）し、各取締役のポイント数に応じそれぞれの支給額を決定する。
- ・役位別ポイント：社長＝15、副社長及び専務取締役＝11、常務取締役＝8、取締役＝6
- ホ．上記ニ．により決定された役員賞与は、その他の役員報酬等の総額と合算しても株主総会決議に基づく取締役報酬額を超えない範囲にとどめるものとし、超過額（1万円未満切上げ）は切捨てる。
- ヘ．次のいずれかに該当する事態が生じたときは、役員賞与は不支給とする。なお、中間期分として算定された役員賞与についても、支給前において同様の事態が生じたときは、不支給とする。
- ・連結又は個別当期純利益が赤字となったとき
 - ・配当金が公表済予想又は前期実績に対して20%以上減少したとき若しくは無配のとき
 - ・事故その他不測の事態が発生し、次期以降の業績が著しく悪化する見通しとなったとき
 - ・役員又は社員等による重大な不祥事が発生し、当社の信用を著しく害したとき

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	23,375	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,375	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるB F M社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、BD0 Dunwoody LLPに対して、監査業務に基づく報酬等として14,079千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、「会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。」旨を定款に定めており、当社の事業規模・特性の観点から合理的な監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,808	1,139,716
売掛金及び完成工事未収入金	359,315	362,147
リース債権	-	12,167
たな卸資産	1,062,201	-
商品及び製品	-	238,693
仕掛品	-	10,661
原材料及び貯蔵品	-	128,082
販売用不動産	-	605,716
仕掛販売用不動産	-	19,836
未成工事支出金	-	209,744
繰延税金資産	99,205	191,573
その他	121,892	124,993
貸倒引当金	5,247	4,505
流動資産合計	2,979,178	3,038,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 874,740	1 951,353
減価償却累計額	271,125	318,826
建物及び構築物(純額)	603,614	632,527
機械装置及び運搬具	433,618	457,947
減価償却累計額	324,250	291,451
機械装置及び運搬具(純額)	109,368	166,496
土地	1 3,008,194	1 2,985,890
リース資産	-	7,155
減価償却累計額	-	5,695
リース資産(純額)	-	1,460
建設仮勘定	157,444	-
その他	97,689	70,768
減価償却累計額	74,568	56,640
その他(純額)	23,121	14,127
有形固定資産合計	3,901,742	3,800,502
無形固定資産		
リース資産	-	4,816
その他	52,278	38,006
無形固定資産合計	52,278	42,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,054	1 32,756
繰延税金資産	86,716	44,509
その他	193,573	241,345
貸倒引当金	20,950	20,963
投資その他の資産合計	292,393	297,647
固定資産合計	4,246,415	4,140,972
資産合計	7,225,593	7,179,801

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	876,984	677,100
短期借入金	200,000	² 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 255,400	¹ 249,780
リース債務	-	1,982
未払法人税等	173,995	-
前受金及び未成工事受入金	1,374,744	1,065,737
アフターサービス引当金	58,820	60,287
工事損失引当金	-	15,541
その他	433,054	422,149
流動負債合計	3,372,999	3,792,578
固定負債		
長期借入金	¹ 674,400	¹ 694,620
リース債務	-	5,227
繰延税金負債	22,343	14,506
退職給付引当金	28,832	33,448
役員退職慰労引当金	153,041	163,453
その他	109,470	150,625
固定負債合計	988,088	1,061,881
負債合計	4,361,088	4,854,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,558,123	1,269,147
株主資本合計	2,737,528	2,448,552
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,800	57,322
為替換算調整勘定	121,176	65,888
評価・換算差額等合計	126,976	123,210
純資産合計	2,864,505	2,325,341
負債純資産合計	7,225,593	7,179,801

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,229,241	7,930,025
売上原価	7,197,594	¹ 5,525,493
売上総利益	3,031,647	2,404,532
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,431,295	^{2, 3} 2,398,605
営業利益	600,351	5,926
営業外収益		
受取利息	16,333	7,412
為替差益	-	14,290
販売協力金	54,389	43,408
その他	14,590	10,838
営業外収益合計	85,313	75,950
営業外費用		
支払利息	30,347	32,179
為替差損	52,178	-
支払手数料	-	12,385
その他	4,027	3,228
営業外費用合計	86,553	47,793
経常利益	599,111	34,084
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 201
特別利益合計	-	201
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 89	⁵ 149
固定資産除却損	⁶ 32,569	⁶ 7,437
デリバティブ評価損	-	168,142
特別損失合計	32,658	175,728
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566,453	141,442
法人税、住民税及び事業税	283,111	20,377
法人税等調整額	8,957	1,160
法人税等合計	274,153	21,538
当期純利益又は当期純損失()	292,299	162,980

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
前期末残高	1,384,589	1,558,123
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失()	292,299	162,980
当期変動額合計	173,533	288,976
当期末残高	1,558,123	1,269,147
株主資本合計		
前期末残高	2,563,994	2,737,528
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失()	292,299	162,980
当期変動額合計	173,533	288,976
当期末残高	2,737,528	2,448,552
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	82,755	5,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,955	63,123
当期変動額合計	76,955	63,123
当期末残高	5,800	57,322
為替換算調整勘定		
前期末残高	157,331	121,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,155	187,064
当期変動額合計	36,155	187,064
当期末残高	121,176	65,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	240,086	126,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,110	250,187
当期変動額合計	113,110	250,187
当期末残高	126,976	123,210

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,804,081	2,864,505
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失()	292,299	162,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,110	250,187
当期変動額合計	60,423	539,163
当期末残高	2,864,505	2,325,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566,453	141,442
減価償却費	113,973	174,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,102	728
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,280	4,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,641	10,411
アフターサービス引当金の増減額(は減少額)	3,332	1,467
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	535
受取利息及び受取配当金	16,333	7,412
支払利息	30,347	32,179
固定資産売却損益(は益)	89	52
固定資産除却損	28,689	7,437
デリバティブ評価損益(は益)	-	168,142
売上債権の増減額(は増加)	42,989	25,610
たな卸資産の増減額(は増加)	36,435	12,716
仕入債務の増減額(は減少)	25,721	235,375
前受金及び未成工事受入金の増減額(は減少額)	207,282	481,105
その他	49,018	98,554
小計	601,587	578,277
利息及び配当金の受取額	16,331	7,410
利息の支払額	31,239	29,191
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	248,676	218,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,002	818,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	1,815	-
有形固定資産の取得による支出	247,436	74,788
有形固定資産の売却による収入	215	3,205
無形固定資産の取得による支出	7,613	8,431
貸付けによる支出	50,500	8,000
貸付金の回収による収入	50,212	1,260
事業譲受による支出	-	12,947
その他	46,136	48,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,743	147,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	262,000	285,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	174
配当金の支払額	118,048	125,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,048	988,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,886	224,727
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,675	202,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,494,484	1,341,808
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,808 ²	1,139,716 ²

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>連結子会社1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC.</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 BIG FOOT MANUFACTURING INC. 株式会社BESSパートナーズ 上記のうち、株式会社BESSパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>c 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>b 未成工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>c 販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>d 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>e 仕掛品、原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>f 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 当社及び在外連結子会社は、定率法によっております。 ただし、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～34年 機械装置及び運搬具 4～5年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>d 仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>e 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>f 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～34年 機械装置及び運搬具 4～5年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 当社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度に「役員賞与引当金」及び「役員賞与引当金繰入額」として計上していた役員賞与支給見込額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、事前に定めた利益連動型の役員賞与決定を行っていることから、当連結会計年度は確定債務として流動負債の「その他」並びに販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、BFM社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>アフターサービス引当金 当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における功労加算金見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨オプション契約を締結しております。</p> <p>また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において一部のデリバティブ取引にヘッジの有効性を認識できない取引が生じたため、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していないものがあります。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則5年間の定額法により行うこととしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「未成工事支出金」は、それぞれ219,071千円、43,266千円、161,987千円、269,318千円、216,111千円、152,445千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,406,669千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">241,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,220千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">908,340千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,984千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p>	建物及び構築物	4,240千円	土地	2,402,428千円	計	2,406,669千円	一年以内返済予定の長期借入金	241,120千円	長期借入金	667,220千円	計	908,340千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,118千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,402,428千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,405,547千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">564,620千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">767,220千円</td> </tr> </table> <p>なお、利付国債9,986千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>2 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で総額12億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(1件) 15,000千円</p>	建物及び構築物	3,118千円	土地	2,402,428千円	計	2,405,547千円	一年以内返済予定の長期借入金	202,600千円	長期借入金	564,620千円	計	767,220千円	コミットメントラインの総額	1,200,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	-千円
建物及び構築物	4,240千円																														
土地	2,402,428千円																														
計	2,406,669千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	241,120千円																														
長期借入金	667,220千円																														
計	908,340千円																														
建物及び構築物	3,118千円																														
土地	2,402,428千円																														
計	2,405,547千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	202,600千円																														
長期借入金	564,620千円																														
計	767,220千円																														
コミットメントラインの総額	1,200,000千円																														
借入実行残高	1,200,000千円																														
差引額	-千円																														
<p>3 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(5件) 108,800千円</p>	<p>3 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(1件) 15,000千円</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 売上原価には、工事損失引当金繰入額15,541千円が含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費及び販売促進費 521,234千円	広告宣伝費及び販売促進費 508,977千円
アフターサービス引当金繰入額 53,624千円	アフターサービス引当金繰入額 55,321千円
給与手当及び雑給 870,890千円	給与手当及び雑給 845,473千円
退職給付費用 21,830千円	退職給付費用 21,449千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,725千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,411千円
貸倒引当金繰入額 4,102千円	貸倒引当金繰入額 190千円
減価償却費 59,818千円	減価償却費 60,243千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,034千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,098千円であります。
	4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。
	機械装置及び運搬具 76千円
	その他 125千円
	計 201千円
5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。	5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。
その他 89千円	その他 149千円
計 89千円	計 149千円
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。
建物及び構築物 28,352千円	建物及び構築物 322千円
その他 336千円	その他 7,114千円
解体撤去費用 3,880千円	計 7,437千円
計 32,569千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,310	-	-	41,310
合計	41,310	-	-	41,310

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,801	1,375	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	61,965	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,965	利益剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,310	-	-	41,310
合計	41,310	-	-	41,310

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	61,965	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	64,030	1,550	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,113	利益剰余金	850	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社BESS札幌からの事業の譲受けに伴う事業譲受け時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受けの対価及び譲受けに伴う支出との関係は次の通りであります。 (平成20年7月25日現在) 流動資産 246,338千円 のれん 58,833千円 流動負債 289,419千円 事業譲受けの対価 15,752千円 対価のうち債権債務相殺額 2,804千円 同社の現金及び現金同等物 - 差引 事業譲受けのための支出 12,947千円
2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 1,341,808千円	現金及び預金 1,139,716千円
現金及び現金同等物 1,341,808千円	現金及び現金同等物 1,139,716千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他有形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,695</td> <td style="text-align: right;">22,881</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> <td style="text-align: right;">163,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,359</td> <td style="text-align: right;">13,880</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> <td style="text-align: right;">113,275</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,336</td> <td style="text-align: right;">9,001</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> <td style="text-align: right;">50,377</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,695	22,881	9,075	163,652	減価償却累計額相当額	97,359	13,880	2,035	113,275	期末残高相当額	34,336	9,001	7,040	50,377	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">建物及び構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他有形固定資産 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">22,881</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> <td style="text-align: right;">79,902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> <td style="text-align: right;">20,689</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> <td style="text-align: right;">29,569</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,944	22,881	9,075	79,902	減価償却累計額相当額	25,594	20,689	4,047	50,332	期末残高相当額	22,349	2,192	5,027	29,569
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	131,695	22,881	9,075	163,652																																					
減価償却累計額相当額	97,359	13,880	2,035	113,275																																					
期末残高相当額	34,336	9,001	7,040	50,377																																					
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他有形固定資産 (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	47,944	22,881	9,075	79,902																																					
減価償却累計額相当額	25,594	20,689	4,047	50,332																																					
期末残高相当額	22,349	2,192	5,027	29,569																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	20,807千円																																								
1年超	29,569千円																																								
合計	50,377千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料	37,237千円																																								
減価償却費相当額	37,237千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸主側)	(貸主側) (1) リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後 の回収予定額 流動資産
	リース債権(千円)
	1年以内 2,882
	1年超2年以内 3,052
	2年超3年以内 3,232
	3年超4年以内 3,000
	4年超 -
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高
建物及び構築物 (千円)	建物及び構築物 (千円)
取得価額相当額 131,695	取得価額 47,944
減価償却累計額相当額 97,359	減価償却累計額 25,594
期末残高相当額 34,336	期末残高 22,349
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 11,588千円	1年以内 12,361千円
1年超 23,866千円	1年超 11,505千円
合計 35,454千円	合計 23,866千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 32,387千円	受取リース料 13,686千円
減価償却費相当額 26,552千円	減価償却費相当額 11,986千円
受取利息相当額 2,986千円	受取利息相当額 2,097千円
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,966千円	1年以内 2,719千円
1年超 2,719千円	1年超 -千円
合計 5,685千円	合計 2,719千円
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,984	10,395	411	9,986	10,315	328
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,984	10,395	411	9,986	10,315	328
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	9,984	10,395	411	9,986	10,315	328	

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,070	22,770
合計	23,070	22,770

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	9,984	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	-	9,984	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	9,986	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	-	9,986	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨オプション契約を締結しております。また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション ヘッジ対象.....商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨オプション契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、当連結会計年度において一部のデリバティブ取引にヘッジの有効性を認識できない取引が生じたため、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していないものがあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関係では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建取引（商品・原材料の輸入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結しております。また、金利関連では借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象.....商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 (1) 通貨関連</p>						<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 (1) 通貨関連</p>					
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 買建 米国ドル	283,305	30,885	4,619	4,619	市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 買建 加ドル	101,897	-	199	199
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建 米国ドル	849,915	92,655	59,392	59,392	市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建 加ドル	305,692	-	49,125	49,125
<p>(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> <p>(2) 金利関連 ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>						市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 買建 米国ドル	30,885	-	218	218
						市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引 売建 米国ドル	92,655	-	4,931	4,931
						<p>(注) 1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> <p>(2) 金利関連 同左</p>					

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して功労加算金を支払います。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,832千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>ハ 退職給付引当金(イ-ロ) 28,832千円 (注)退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">23,805千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	28,832千円	ロ 年金資産	- 千円	勤務費用(退職給付費用)	23,805千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,448千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>ハ 退職給付引当金(イ-ロ) 33,448千円 (注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">23,902千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	33,448千円	ロ 年金資産	- 千円	勤務費用(退職給付費用)	23,902千円
イ 退職給付債務	28,832千円												
ロ 年金資産	- 千円												
勤務費用(退職給付費用)	23,805千円												
イ 退職給付債務	33,448千円												
ロ 年金資産	- 千円												
勤務費用(退職給付費用)	23,902千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,200株
付与日	平成16年10月21日
権利確定条件	付与日(平成16年10月21日)以降、権利確定日(平成18年10月21日)まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	4,200

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	140,000
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5 名（注1）
株式の種類別のストック・オプション数（注2）	普通株式 4,200株
付与日	平成16年10月21日
権利確定条件	付与日（平成16年10月21日）以降、権利確定日（平成18年10月21日）まで継続して就任していること。
対象勤務期間	平成16年10月21日から 平成18年10月21日まで
権利行使期間	平成18年10月22日から 平成26年10月21日まで

（注）1 当社取締役5名のうち1名は、提出日現在で任期満了により取締役を退任しておりますが、引続き本
新株予約権を有しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	4,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	4,200

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	140,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">63,825千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,933千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,385千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,998千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,585千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,185千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,734千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,448千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,739千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,979千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>耐用年数相違</td><td style="text-align: right;">15,657千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">8,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,367千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 163,578千円</p>	たな卸資産評価損否認	63,825千円	アフターサービス引当金否認	23,933千円	賞与引当金否認	27,385千円	未払事業税否認	13,443千円	その他	26,998千円	小計	155,585千円	評価性引当額	52,400千円	繰延税金資産計	103,185千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	62,272千円	退職給付引当金否認	11,731千円	その他	14,734千円	小計	192,448千円	評価性引当額	103,709千円	繰延税金資産計	88,739千円	繰延ヘッジ損益	3,979千円	繰延税金負債計	3,979千円	耐用年数相違	15,657千円	土地評価差額	8,709千円	繰延税金負債計	24,367千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">107,518千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">39,326千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,563千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">24,068千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">10,680千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,120千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,946千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,168千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,509千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,037千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,509千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>耐用年数相違</td><td style="text-align: right;">14,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,506千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 221,576千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	107,518千円	繰延ヘッジ損益	39,326千円	アフターサービス引当金否認	24,563千円	未払賞与否認	24,068千円	未実現損益	10,680千円	子会社繰越欠損金	9,668千円	その他	25,120千円	小計	240,946千円	評価性引当額	48,778千円	繰延税金資産計	192,168千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	66,509千円	のれん償却超過額	18,239千円	退職給付引当金否認	13,610千円	その他	13,037千円	小計	215,105千円	評価性引当額	170,596千円	繰延税金資産計	44,509千円	未収事業税	594千円	繰延税金負債計	594千円	耐用年数相違	14,506千円	繰延税金負債計	14,506千円	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額の増加額	7.8%	試験研究費の特別控除	0.8%	子会社繰越欠損金	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%
たな卸資産評価損否認	63,825千円																																																																																																		
アフターサービス引当金否認	23,933千円																																																																																																		
賞与引当金否認	27,385千円																																																																																																		
未払事業税否認	13,443千円																																																																																																		
その他	26,998千円																																																																																																		
小計	155,585千円																																																																																																		
評価性引当額	52,400千円																																																																																																		
繰延税金資産計	103,185千円																																																																																																		
土地評価損否認	103,709千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	62,272千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	11,731千円																																																																																																		
その他	14,734千円																																																																																																		
小計	192,448千円																																																																																																		
評価性引当額	103,709千円																																																																																																		
繰延税金資産計	88,739千円																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	3,979千円																																																																																																		
繰延税金負債計	3,979千円																																																																																																		
耐用年数相違	15,657千円																																																																																																		
土地評価差額	8,709千円																																																																																																		
繰延税金負債計	24,367千円																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	107,518千円																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	39,326千円																																																																																																		
アフターサービス引当金否認	24,563千円																																																																																																		
未払賞与否認	24,068千円																																																																																																		
未実現損益	10,680千円																																																																																																		
子会社繰越欠損金	9,668千円																																																																																																		
その他	25,120千円																																																																																																		
小計	240,946千円																																																																																																		
評価性引当額	48,778千円																																																																																																		
繰延税金資産計	192,168千円																																																																																																		
土地評価損否認	103,709千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	66,509千円																																																																																																		
のれん償却超過額	18,239千円																																																																																																		
退職給付引当金否認	13,610千円																																																																																																		
その他	13,037千円																																																																																																		
小計	215,105千円																																																																																																		
評価性引当額	170,596千円																																																																																																		
繰延税金資産計	44,509千円																																																																																																		
未収事業税	594千円																																																																																																		
繰延税金負債計	594千円																																																																																																		
耐用年数相違	14,506千円																																																																																																		
繰延税金負債計	14,506千円																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																		
住民税均等割等	0.6%																																																																																																		
評価性引当額の増加額	7.8%																																																																																																		
試験研究費の特別控除	0.8%																																																																																																		
子会社繰越欠損金	1.5%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	B E S S ・ 住宅事業 (千円)	B E S S ・ タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,135,591	93,649	10,229,241	-	10,229,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,135,591	93,649	10,229,241	-	10,229,241
営業費用	8,678,352	322,400	9,000,752	628,136	9,628,889
営業利益又は営業損失()	1,457,239	228,750	1,228,488	(628,136)	600,351
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,019,795	838,935	5,858,731	1,366,862	7,225,593
減価償却費	94,235	14,559	108,795	5,178	113,973
資本的支出	210,506	44,898	255,405	-	255,405

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
B E S S ・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
B E S S ・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	628,136	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント名称の変更

当社グループが使用しておりましたブランド名称「ビッグフット」を、「B E S S (ベス)」に改めることに併せ、これまでビッグフット事業と称しておりました事業区分をB E S S ・住宅事業へ、フェザント事業と称しておりました事業区分をB E S S ・タイムシェア事業へと変更いたしました。

なお、変更は名称のみでありますので、これによる事業の種類別セグメント情報の損益等に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	BESS・ 住宅事業 (千円)	BESS・ タイムシェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,816,648	113,372	7,930,020	5	7,930,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,716	4,716	4,716	-
計	7,816,648	118,089	7,934,737	4,711	7,930,025
営業費用	7,134,368	277,112	7,411,481	512,617	7,924,098
営業利益又は営業損失()	682,279	159,023	523,255	(517,328)	5,926
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,241,814	828,700	6,070,515	1,109,286	7,179,801
減価償却費	154,068	15,464	169,533	4,965	174,498
資本的支出	83,219	-	83,219	-	83,219

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
BESS・住宅事業	ログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等
BESS・タイムシェア事業	別荘タイムシェアの販売及びその運営管理等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額	512,617	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,149,320	79,921	10,229,241	-	10,229,241
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	925,821	925,821	(925,821)	-
計	10,149,320	1,005,742	11,155,062	(925,821)	10,229,241
営業費用	9,417,170	956,120	10,373,291	(744,401)	9,628,889
営業利益	732,149	49,621	781,771	(181,419)	600,351
資産	6,825,341	1,024,434	7,849,776	(624,183)	7,225,593

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米（カナダ）であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用188,943千円の主なものは、当社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産21,000千円の主なものは、当社での長期投資資金「投資有価証券」等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,898,620	31,405	7,930,025	-	7,930,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	550,035	550,035	(550,035)	-
計	7,898,620	581,440	8,480,061	(550,035)	7,930,025
営業費用	7,744,299	563,605	8,307,905	(383,806)	7,924,098
営業利益	154,320	17,835	172,156	(166,229)	5,926
資産	7,090,953	800,468	7,891,421	(711,619)	7,179,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、北米（カナダ）であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用161,278千円の主なものは、当社の本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産21,000千円の主なものは、当社での長期投資資金「投資有価証券」等であります。

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

株式会社BESS札幌 ログハウス等のキットの販売及び工事請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

事業継続が困難となった同社の事業を引き継ぐことにより、既存のBESS顧客との取引関係を維持・継続し、当該顧客に不測の損害を与えないため、また、軌道に乗りつつある当地区の営業体制を維持することによりBESSブランドの毀損を最小限に止めるため、同社事業の譲受けを決定しました。

(3) 企業結合日

平成20年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

自平成20年7月25日至平成20年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 15,752千円

内訳 全額現金による支出

なお、上記の支払と同時に、債権債務の精算金25,945千円を、同じく全額現金にて支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

58,833千円

(2) 発生原因

請負工事を引継いだ物件の、竣工引渡しにより見込まれる超過収益額であります。

(3) 償却方法及び償却期間

請負工事を引継いだ物件の売上計上により、収益の発生する期間において償却しております。なお、最終の竣工引渡時期は平成21年3月を予定しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 246,338千円

流動負債 289,419千円

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され、費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

8. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響額

当該企業結合は、竣工予定の定まっている特定物件の請負工事を引継いだものであるため、完了が当連結会計年度開始の日であったと仮定した場合においても、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

なお、当注記情報8.につきましては、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)
(会社分割)

1 . 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象事業の名称 B E S S ・ 住宅事業

対象事業の内容 札幌地区におけるログハウス等のキットの販売及び工事請負並びに分譲住宅・宅地の販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社 B E S S パートナース (当社の連結子会社) を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社 B E S S パートナース (当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

当社は、平成20年7月25日付にて譲り受けた札幌地区の住宅事業につきまして、地域における営業活動の自立性、機動性を確保すると共に、地域特性を重視したより効率的で合理的な経営を行うため、新設した100%連結子会社を受け皿とする会社分割を行ったものであります。

承継した資産及び負債の状況

流動資産	138,002千円	流動負債	148,678千円
固定資産	25,634千円	利益剰余金	14,958千円
合計	163,637千円	合計	163,637千円

分割期日

平成21年1月1日

吸収分割に係る割当ての内容

株式の割当て交付は行っておりません。

2 . 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 69,341.69円	1株当たり純資産額 56,290.03円
1株当たり当期純利益金額 7,075.76円	1株当たり当期純損失金額 3,945.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千 円)	292,299	162,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	292,299	162,980
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時 株主総会の決議に基づく新株 予約権1種類(新株予約権の 数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時 株主総会の決議に基づく新株 予約権1種類(新株予約権の 数2,100個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	1,300,000	1.25	平成21年6月24日 ～平成21年11月27日
1年以内返済予定の長期借入金	255,400	249,780	2.63	
1年以内返済予定のリース債務	-	1,982	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	674,400	694,620	2.51	平成22年7月31日 ～平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,227	-	平成22年4月23日 ～平成26年1月23日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,129,800	2,251,609		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、当社はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、B F M社はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	215,720	215,720	152,340	49,640
リース債務	1,982	1,326	1,046	872

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,546,892	2,538,417	1,794,653	2,050,061
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	64,912	178,112	259,368	4,726
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	31,740	44,339	143,240	32,339
1株あたり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	768.34	1,073.34	3,467.46	782.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,031	880,694
売掛金	349,146	1 305,513
完成工事未収入金	-	17,064
リース債権	-	12,167
商品	180,675	219,423
未成工事支出金	152,445	113,921
販売用不動産	269,318	608,087
仕掛販売用不動産	216,111	19,836
貯蔵品	54,177	50,076
前渡金	18,027	-
前払費用	23,059	21,859
繰延税金資産	93,857	179,956
その他	69,634	1 158,817
貸倒引当金	5,247	5,425
流動資産合計	2,492,239	2,581,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 597,987	2 642,648
減価償却累計額	184,055	225,766
建物(純額)	413,931	416,881
構築物	106,408	107,170
減価償却累計額	48,533	56,823
構築物(純額)	57,874	50,347
工具、器具及び備品	71,680	65,127
減価償却累計額	53,849	53,245
工具、器具及び備品(純額)	17,830	11,881
土地	2 2,920,707	2 2,920,707
建設仮勘定	263	-
有形固定資産合計	3,410,606	3,399,818
無形固定資産		
商標権	2,296	2,036
ソフトウェア	44,571	31,276
リース資産	-	4,816
その他	5,410	3,742
無形固定資産合計	52,278	41,873

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 33,054	² 32,756
関係会社株式	615,363	625,363
破産更生債権等	21,981	21,900
長期前払費用	28,532	79,837
繰延税金資産	86,716	44,509
敷金及び保証金	100,702	100,821
その他	25,817	38,034
貸倒引当金	20,950	20,963
投資その他の資産合計	891,216	922,259
固定資産合計	4,354,102	4,363,950
資産合計	6,846,341	6,945,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 644,758	¹ 592,462
工事未払金	185,178	135,683
短期借入金	200,000	³ 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 255,400	² 249,780
リース債務	-	1,046
未払金	265,889	219,497
未払費用	82,918	62,712
未払法人税等	165,884	-
未払消費税等	24,292	-
前受金	956,025	¹ 705,579
未成工事受入金	418,719	292,988
預り金	11,675	¹ 15,262
アフターサービス引当金	58,820	52,767
為替予約	46,810	120,112
流動負債合計	3,316,373	3,647,894
固定負債		
長期借入金	² 674,400	² 694,620
リース債務	-	4,011
退職給付引当金	28,832	33,448
役員退職慰労引当金	153,041	163,453
長期前受金	106,770	150,625
固定負債合計	963,044	1,046,159
負債合計	4,279,418	4,694,053

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金	618,925	618,925
資本剰余金合計	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,358,437	1,106,529
利益剰余金合計	1,381,717	1,129,809
株主資本合計	2,561,122	2,309,214
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,800	57,322
評価・換算差額等合計	5,800	57,322
純資産合計	2,566,923	2,251,892
負債純資産合計	6,846,341	6,945,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	6,405,306	4,820,905
完成工事高	2,656,111	2,165,936
その他の売上高	1,087,901	896,760
売上高合計	10,149,320	7,883,602
売上原価		
商品売上原価		
期首商品たな卸高	206,032	180,675
当期商品仕入高	4,865,096	3,616,108
合計	5,071,128	3,796,784
期末商品たな卸高	180,675	219,423
差引	4,890,452	3,577,360
完成工事原価	1,978,359	1,585,507
その他売上原価	398,216	375,384
売上原価合計	7,267,028	5,538,252
売上総利益	2,882,291	2,345,349
販売費及び一般管理費	1, 2 2,339,085	1, 2 2,292,334
営業利益	543,206	53,015
営業外収益		
受取利息	4,607	2,542
為替差益	-	14,290
販売協力金	54,389	43,408
その他	14,587	10,835
営業外収益合計	73,584	71,077
営業外費用		
支払利息	29,509	31,661
為替差損	52,179	-
支払手数料	-	12,385
その他	2,947	2,905
営業外費用合計	84,635	46,951
経常利益	532,155	77,141
特別利益		
固定資産売却益	-	3 117
特別利益合計	-	117
特別損失		
固定資産売却損	4 89	4 149
固定資産除却損	5 25,133	5 507
デリバティブ評価損	-	168,142
特別損失合計	25,222	168,798
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	506,932	91,539
法人税、住民税及び事業税	275,000	20,000
法人税等調整額	19,151	586
法人税等合計	255,848	19,413
当期純利益又は当期純損失()	251,083	110,953

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		591,291	29.9	456,552	28.8
労務費		39,172	2.0	44,060	2.8
外注費		1,299,739	65.7	1,033,818	65.2
経費		48,156	2.4	51,076	3.2
完成工事原価		1,978,359	100.0	1,585,507	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	560,480	560,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	560,480	560,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
資本剰余金合計		
前期末残高	618,925	618,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,925	618,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,280	23,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,226,120	1,358,437
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失()	251,083	110,953
会社分割による減少	-	14,958
当期変動額合計	132,317	251,907
当期末残高	1,358,437	1,106,529
利益剰余金合計		
前期末残高	1,249,400	1,381,717
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失()	251,083	110,953
会社分割による減少	-	14,958
当期変動額合計	132,317	251,907
当期末残高	1,381,717	1,129,809
株主資本合計		
前期末残高	2,428,805	2,561,122
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失()	251,083	110,953
会社分割による減少	-	14,958
当期変動額合計	132,317	251,907
当期末残高	2,561,122	2,309,214

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	82,755	5,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,955	63,123
当期変動額合計	76,955	63,123
当期末残高	5,800	57,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	82,755	5,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,955	63,123
当期変動額合計	76,955	63,123
当期末残高	5,800	57,322
純資産合計		
前期末残高	2,511,561	2,566,923
当期変動額		
剰余金の配当	118,766	125,995
当期純利益又は当期純損失（ ）	251,083	110,953
会社分割による減少	-	14,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,955	63,123
当期変動額合計	55,361	315,031
当期末残高	2,566,923	2,251,892

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法によっております。 なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p> <p>(4) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(3) 販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。 なお、BESS・タイムシェア事業(フェザント事業)に関する販売用不動産については、販売見込収益(最大3年間の見込)に対する当期販売実績の割合により原価配賦しております。</p> <p>(4) 仕掛販売用不動産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(5) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～34年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び青葉台展示場の資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～34年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) アフターサービス引当金 販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。</p> <p>(3) 前事業年度に「役員賞与引当金」及び「役員賞与引当金繰入額」として計上していた役員賞与支給見込額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、事前に定めた利益連動型の役員賞与決定を行っていることから、当事業年度は確定債務として流動負債の「未払費用」並びに販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における功労加算金見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ ヘッジ対象...商品・原材料輸入の予定取引 ロ) ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨オプション契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、当事業年度において一部のデリバティブ取引にヘッジの有効性を認識できない取引が生じたため、当該デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用していないものがあります。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ契約を締結しております。 また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンスリース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p>買掛金 21,021千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 4,240千円 土地 2,402,428千円 計 2,406,669千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 241,120千円 長期借入金 667,220千円 計 908,340千円</p> <p>なお、利付国債9,984千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>4 偶発債務 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(5件) 108,800千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p>売掛金 4,013千円 流動資産その他 65,136千円 買掛金 97,385千円 前受金 22,535千円 預り金 323千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>建物 3,118千円 土地 2,402,428千円 計 2,405,547千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 202,600千円 長期借入金 564,620千円 計 767,220千円</p> <p>なお、利付国債9,986千円(「投資有価証券」)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、東京法務局に供託しております。</p> <p>3 シンジケート方式によるコミットメントライン契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間で総額12億円を借入れ枠とするシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は下記の通りであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 1,200,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 -千円</p> <p>4 偶発債務 (1) 自社提携ローン申込者に対して、当該土地・建物に対する抵当権設定が完了するまでの間の住宅ローンに対して保証を行っております。</p> <p>債務保証(1件) 15,000千円 (2) 下記の関係会社について金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)BESS パートナーズ</td> <td style="text-align: center;">100,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)BESS パートナーズ	100,000千円	借入債務
保証先	金額	内容					
(株)BESS パートナーズ	100,000千円	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">518,791千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,624千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">827,431千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,998千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,102千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,262千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">129,142千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	518,791千円	アフターサービス引当金繰入額	53,624千円	給与手当及び雑給	827,431千円	役員報酬	128,998千円	退職給付費用	21,830千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,725千円	貸倒引当金繰入額	4,102千円	減価償却費	56,262千円	地代家賃	129,142千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費及び販売促進費</td><td style="text-align: right;">502,184千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,568千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び雑給</td><td style="text-align: right;">805,501千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">129,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,449千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,337千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">140,727千円</td></tr> </table>	広告宣伝費及び販売促進費	502,184千円	アフターサービス引当金繰入額	58,568千円	給与手当及び雑給	805,501千円	役員報酬	129,047千円	退職給付費用	21,449千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,411千円	貸倒引当金繰入額	190千円	減価償却費	56,337千円	地代家賃	140,727千円
広告宣伝費及び販売促進費	518,791千円																																				
アフターサービス引当金繰入額	53,624千円																																				
給与手当及び雑給	827,431千円																																				
役員報酬	128,998千円																																				
退職給付費用	21,830千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,725千円																																				
貸倒引当金繰入額	4,102千円																																				
減価償却費	56,262千円																																				
地代家賃	129,142千円																																				
広告宣伝費及び販売促進費	502,184千円																																				
アフターサービス引当金繰入額	58,568千円																																				
給与手当及び雑給	805,501千円																																				
役員報酬	129,047千円																																				
退職給付費用	21,449千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,411千円																																				
貸倒引当金繰入額	190千円																																				
減価償却費	56,337千円																																				
地代家賃	140,727千円																																				
おおよその割合	おおよその割合																																				
販売費 44%	販売費 43%																																				
一般管理費 56%	一般管理費 57%																																				
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、92,034千円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、76,098千円であります。																																				
	3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。																																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	117千円	計	117千円																																
工具、器具及び備品	117千円																																				
計	117千円																																				
4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。	4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	89千円	計	89千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	149千円	計	149千円																												
工具器具及び備品	89千円																																				
計	89千円																																				
工具、器具及び備品	149千円																																				
計	149千円																																				
5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,354千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,563千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,133千円</td></tr> </table>	建物	18,354千円	構築物	2,563千円	工具器具及び備品	336千円	解体撤去費用	3,880千円	計	25,133千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> </table>	建物	322千円	工具、器具及び備品	184千円	計	507千円																				
建物	18,354千円																																				
構築物	2,563千円																																				
工具器具及び備品	336千円																																				
解体撤去費用	3,880千円																																				
計	25,133千円																																				
建物	322千円																																				
工具、器具及び備品	184千円																																				
計	507千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,695</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> <td style="text-align: right;">22,881</td> <td style="text-align: right;">163,652</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">97,359</td> <td style="text-align: right;">2,035</td> <td style="text-align: right;">13,880</td> <td style="text-align: right;">113,275</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">34,336</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> <td style="text-align: right;">9,001</td> <td style="text-align: right;">50,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,377千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		建物 (千円)	工具器具及び 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,695	9,075	22,881	163,652	減価償却累計額 相当額	97,359	2,035	13,880	113,275	期末残高相当額	34,336	7,040	9,001	50,377	1年以内	20,807千円	1年超	29,569千円	合計	50,377千円	支払リース料	37,237千円	減価償却費相当額	37,237千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> <td style="text-align: right;">9,075</td> <td style="text-align: right;">22,881</td> <td style="text-align: right;">79,902</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> <td style="text-align: right;">20,689</td> <td style="text-align: right;">50,332</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">22,349</td> <td style="text-align: right;">5,027</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> <td style="text-align: right;">29,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,807千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	47,944	9,075	22,881	79,902	減価償却累計額 相当額	25,594	4,047	20,689	50,332	期末残高相当額	22,349	5,027	2,192	29,569	1年以内	16,190千円	1年超	13,379千円	合計	29,569千円	支払リース料	20,807千円	減価償却費相当額	20,807千円
	建物 (千円)	工具器具及び 備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	131,695	9,075	22,881	163,652																																																									
減価償却累計額 相当額	97,359	2,035	13,880	113,275																																																									
期末残高相当額	34,336	7,040	9,001	50,377																																																									
1年以内	20,807千円																																																												
1年超	29,569千円																																																												
合計	50,377千円																																																												
支払リース料	37,237千円																																																												
減価償却費相当額	37,237千円																																																												
	建物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																									
取得価額相当額	47,944	9,075	22,881	79,902																																																									
減価償却累計額 相当額	25,594	4,047	20,689	50,332																																																									
期末残高相当額	22,349	5,027	2,192	29,569																																																									
1年以内	16,190千円																																																												
1年超	13,379千円																																																												
合計	29,569千円																																																												
支払リース料	20,807千円																																																												
減価償却費相当額	20,807千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,695</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,359</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,336</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">32,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,552千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,685千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(減損損失について)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産に配分された減損損失はありません。</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	取得価額相当額	131,695	減価償却累計額相当額	97,359	期末残高相当額	34,336	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	11,588千円	1年超	23,866千円	合計	35,454千円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	32,387千円	減価償却費相当額	26,552千円	受取利息相当額	2,986千円	利息相当額の算定方法		リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。		2 オペレーティング・リース取引		(借主側)		未経過リース料		1年以内	2,966千円	1年超	2,719千円	合計	5,685千円	(減損損失について)		リース資産に配分された減損損失はありません。		<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">リース債権(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,232</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">47,944</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,361千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,505千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,866千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利息相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(減損損失について)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権(千円)	1年以内	2,882	1年超 2年以内	3,052	2年超 3年以内	3,232	3年超 4年以内	3,000	4年超	-		建物 (千円)	取得価額	47,944	減価償却累計額	25,594	期末残高	22,349	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	12,361千円	1年超	11,505千円	合計	23,866千円	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		受取リース料	13,686千円	減価償却費相当額	11,986千円	受取利息相当額	2,097千円	利息相当額の算定方法		同左		2 オペレーティング・リース取引		(借主側)		未経過リース料		1年以内	2,719千円	1年超	-千円	合計	2,719千円	(減損損失について)		同左	
	建物 (千円)																																																																																																				
取得価額相当額	131,695																																																																																																				
減価償却累計額相当額	97,359																																																																																																				
期末残高相当額	34,336																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	11,588千円																																																																																																				
1年超	23,866千円																																																																																																				
合計	35,454千円																																																																																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																																					
受取リース料	32,387千円																																																																																																				
減価償却費相当額	26,552千円																																																																																																				
受取利息相当額	2,986千円																																																																																																				
利息相当額の算定方法																																																																																																					
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																																					
2 オペレーティング・リース取引																																																																																																					
(借主側)																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																					
1年以内	2,966千円																																																																																																				
1年超	2,719千円																																																																																																				
合計	5,685千円																																																																																																				
(減損損失について)																																																																																																					
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																																																					
	リース債権(千円)																																																																																																				
1年以内	2,882																																																																																																				
1年超 2年以内	3,052																																																																																																				
2年超 3年以内	3,232																																																																																																				
3年超 4年以内	3,000																																																																																																				
4年超	-																																																																																																				
	建物 (千円)																																																																																																				
取得価額	47,944																																																																																																				
減価償却累計額	25,594																																																																																																				
期末残高	22,349																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																					
1年以内	12,361千円																																																																																																				
1年超	11,505千円																																																																																																				
合計	23,866千円																																																																																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																																																																					
受取リース料	13,686千円																																																																																																				
減価償却費相当額	11,986千円																																																																																																				
受取利息相当額	2,097千円																																																																																																				
利息相当額の算定方法																																																																																																					
同左																																																																																																					
2 オペレーティング・リース取引																																																																																																					
(借主側)																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																					
1年以内	2,719千円																																																																																																				
1年超	-千円																																																																																																				
合計	2,719千円																																																																																																				
(減損損失について)																																																																																																					
同左																																																																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">27,385千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,933千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,419千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">150,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,836千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">62,272千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,711千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">190,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">86,716千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">3,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">3,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">180,573千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.5%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	62,055千円	賞与引当金否認	27,385千円	アフターサービス引当金否認	23,933千円	未払事業税否認	13,443千円	その他	23,419千円	小計	150,237千円	評価性引当額	52,400千円	繰延税金資産合計	97,836千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	62,272千円	退職給付引当金否認	11,731千円	その他	12,711千円	小計	190,425千円	評価性引当額	103,709千円	繰延税金資産合計	86,716千円	流動負債		繰延ヘッジ損益	3,979千円	繰延税金負債計	3,979千円	繰延税金資産の純額	180,573千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増加額	8.7%	試験研究費の特別控除	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">106,582千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">39,326千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">23,848千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,471千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,729千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">209,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">180,551千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">103,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,509千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">18,239千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,610千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">11,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,659千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">225,973千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">181,464千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">44,509千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224,465千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	たな卸資産評価損否認	106,582千円	繰延ヘッジ損益	39,326千円	未払賞与否認	23,848千円	アフターサービス引当金否認	21,471千円	その他	18,729千円	小計	209,958千円	評価性引当額	29,407千円	繰延税金資産合計	180,551千円	土地評価損否認	103,709千円	役員退職慰労引当金否認	66,509千円	のれん償却超過額	18,239千円	退職給付引当金否認	13,610千円	関係会社株式	11,246千円	その他	12,659千円	小計	225,973千円	評価性引当額	181,464千円	繰延税金資産合計	44,509千円	流動負債		未収事業税	594千円	繰延税金負債計	594千円	繰延税金資産の純額	224,465千円
たな卸資産評価損否認	62,055千円																																																																																																
賞与引当金否認	27,385千円																																																																																																
アフターサービス引当金否認	23,933千円																																																																																																
未払事業税否認	13,443千円																																																																																																
その他	23,419千円																																																																																																
小計	150,237千円																																																																																																
評価性引当額	52,400千円																																																																																																
繰延税金資産合計	97,836千円																																																																																																
土地評価損否認	103,709千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	62,272千円																																																																																																
退職給付引当金否認	11,731千円																																																																																																
その他	12,711千円																																																																																																
小計	190,425千円																																																																																																
評価性引当額	103,709千円																																																																																																
繰延税金資産合計	86,716千円																																																																																																
流動負債																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	3,979千円																																																																																																
繰延税金負債計	3,979千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	180,573千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																																																
評価性引当額の増加額	8.7%																																																																																																
試験研究費の特別控除	0.9%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5%																																																																																																
たな卸資産評価損否認	106,582千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	39,326千円																																																																																																
未払賞与否認	23,848千円																																																																																																
アフターサービス引当金否認	21,471千円																																																																																																
その他	18,729千円																																																																																																
小計	209,958千円																																																																																																
評価性引当額	29,407千円																																																																																																
繰延税金資産合計	180,551千円																																																																																																
土地評価損否認	103,709千円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	66,509千円																																																																																																
のれん償却超過額	18,239千円																																																																																																
退職給付引当金否認	13,610千円																																																																																																
関係会社株式	11,246千円																																																																																																
その他	12,659千円																																																																																																
小計	225,973千円																																																																																																
評価性引当額	181,464千円																																																																																																
繰延税金資産合計	44,509千円																																																																																																
流動負債																																																																																																	
未収事業税	594千円																																																																																																
繰延税金負債計	594千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	224,465千円																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	62,138.05円	1株当たり純資産額	54,512.03円
1株当たり当期純利益金額	6,078.02円	1株当たり当期純損失金額	2,685.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	251,083	110,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	251,083	110,953
普通株式の期中平均株式数(株)	41,310	41,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数2,100個)。

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	597,987	62,928	18,267	642,648	225,766	43,690	416,881
構築物	106,408	4,903	4,140	107,170	56,823	9,152	50,347
工具、器具及び備品	71,680	1,282	7,835	65,127	53,245	6,596	11,881
土地	2,920,707	5,598	5,598	2,920,707	-	-	2,920,707
建設仮勘定	263	-	263	-	-	-	-
有形固定資産計	3,697,046	74,712	36,105	3,735,653	335,835	59,439	3,399,818
無形固定資産							
商標権	2,600	-	-	2,600	563	260	2,036
ソフトウェア	97,927	7,426	697	104,655	73,378	20,721	31,276
のれん	-	56,031	56,031	-	-	56,031	-
リース資産	-	4,983	-	4,983	166	166	4,816
その他	5,410	-	1,668	3,742	-	-	3,742
無形固定資産計	105,937	68,441	58,397	115,981	74,108	77,179	41,873
長期前払費用	33,084	54,916	2,577	85,423	5,586	3,572	79,837
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,197	5,531	-	5,340	26,388
アフターサービス引当金	58,820	61,328	55,734	11,646	52,767
役員退職慰労引当金	153,041	10,411	-	-	163,453

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収に伴う取崩額であります。

2. アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、吸収分割による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,399
預金の種類	
当座預金	328,036
普通預金	161,750
外貨預金	387,927
別段預金	1,581
計	879,295
合計	880,694

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)BESS東海	50,410
(株)BESS-L	45,234
(株)BESS瀬戸内	28,828
山万(株)	25,996
(株)ビッグフット秀和	25,147
その他	129,895
計	305,513

(注) (株)ビッグフットL及び(株)ビッグフット瀬戸内は、それぞれ(株)BESS-L及び(株)BESS瀬戸内へと社名変更しております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
349,146	6,003,549	6,047,183	305,513	95.2	19.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 完成工事未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般個人顧客(2件)	9,976
パーフェクト リバティ教団	7,088
計	17,064

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
	2,274,233	2,257,168	17,064	99.2	1.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
ログハウス等キット	160,183
資材在庫 他	59,240
計	219,423

e 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
152,445	1,546,984	1,585,507	113,921

(注) 期末残高の内訳は、次の通りであります。

材料費	38,723千円
労務費	3,862千円
外注費	67,628千円
経費	3,707千円
計	113,921千円

f 販売用不動産

品目	面積(m ²)	金額(千円)
分譲販売用建物		355,918
分譲販売用土地(神奈川県横須賀市)	1,812	156,240
分譲販売用土地(東京都八王子市)	854	60,578
タイムシェア販売用建物		29,689
その他		5,660
計		608,087

g 仕掛販売用不動産

品目	金額(千円)
分譲販売用建物	19,737
その他	99
計	19,836

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	45,396
キット付帯品	3,411
その他	1,268
計	50,076

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	615,363
(株)BESSパートナーズ	10,000
計	625,363

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
プレイリーホームズ(株)	111,758
BIG FOOT MANUFACTURING INC.	97,378
伊藤忠建材(株)	94,884
(株)ナガイ	52,071
(株)ウッドワン	44,214
その他	192,154
計	592,462

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)共ショウ	24,271
(株)佐藤工務店	10,885
(株)アサヒペンホームイングサービス	10,388
(株)ウィングインテリアプラザ	7,067
(株)山七	7,059
その他	76,011
計	135,683

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)横浜銀行	400,000
計	1,200,000

d 前受金

相手先	金額(千円)
(株)BESS-L	117,132
(株)BESS東海	105,328
パーフェクトリパティ教団	69,222
(株)BESS京神	50,211
(株)BESS瀬戸内	47,346
その他	316,337
計	705,579

(注) (株)ビッグフットL、(株)ビッグフット京神及び(株)ビッグフット瀬戸内は、それぞれ(株)BESS-L、(株)BESS京神及び(株)BESS瀬戸内へと社名変更しております。

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	231,880
(株)三井住友銀行	166,500
(株)みずほ銀行	132,000
(株)三菱東京UFJ銀行	130,000
中央三井信託銀行(株)	34,240
計	694,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rccore.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末の基準日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主及び実質株主に対し、保有株式数に応じ下記の優待を受けることができる「優待券」を贈呈いたします。	
	保有株式数	優待内容
	3株以上	「フェザント山中湖」別荘オーナー制度、メンバー制度について、それぞれ初期費用の5%割引購入特典
	1株以上	「フェザント山中湖」別荘レンタル制度ご利用時、ビジター基本料金40%割引特典
なお、優待期間はそれぞれの基準日から1年間であり、その間の利用回数制限はありません。		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（重要な吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月12日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第24期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 西谷 誠一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 昌敏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコア及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アールシーコアの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アールシーコアが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月11日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 西谷 誠一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社アールシーコア
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林 昌敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アールシーコアの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アールシーコアの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。